

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月1日

【事業年度】 第24期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 株式会社富士バイオメディックス

【英訳名】 Fuji Biomedix Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番5号

【電話番号】 03 - 5255 - 3411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷内 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番5号

【電話番号】 03 - 5255 - 3411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷内 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高 (千円)	9,358,789	10,535,289	12,031,629	18,215,665	29,496,426
経常利益 (千円)	689,047	455,767	677,267	834,447	1,521,126
当期純利益又は当期純損失() (千円)	243,611	246,320	333,245	337,424	2,275,035
純資産額 (千円)	1,232,169	1,472,649	3,724,469	5,580,259	9,188,512
総資産額 (千円)	7,082,867	7,751,892	14,430,303	23,690,630	36,676,431
1株当たり純資産額 (円)	116,587.57	139,109.49	56,927.07	73,240.29	74,950.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	22,439.20	22,316.19	5,478.04	4,917.36	25,878.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			5,396.69	4,911.42	
自己資本比率 (%)	17.4	19.0	24.7	22.2	23.7
自己資本利益率 (%)	21.9	18.2	13.3	7.6	32.5
株価収益率 (倍)			33.4	31.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,523	212,465	407,212	3,895,055	2,225,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,446	420,488	1,530,237	9,914,415	9,457,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,717	377,969	2,323,139	6,592,091	11,027,337
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	428,679	598,626	984,314	1,557,046	901,000
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	323〔89〕	381〔95〕	501〔102〕	836〔218〕	1,557〔304〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。第22期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第20期及び第21期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (千円)	8,939,716	10,111,962	11,391,774	13,033,831	14,061,276
経常利益 (千円)	662,953	453,806	712,548	973,182	119,689
当期純利益又は当期純損失() (千円)	236,702	258,417	335,674	426,760	3,133,526
資本金 (千円)	525,000	525,000	1,290,000	2,092,298	5,186,030
発行済株式総数 (株)	10,500	10,500	62,500	72,771	118,650
純資産額 (千円)	1,290,002	1,542,580	3,559,550	5,367,598	8,023,092
総資産額 (千円)	7,046,299	7,723,890	11,020,463	19,151,618	27,825,674
1株当たり純資産額 (円)	122,095.45	145,769.54	56,938.80	74,580.33	69,162.21
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	1,000	1,200	
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	21,781.23	23,468.36	5,517.97	6,219.27	35,644.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			5,436.03	6,211.76	
自己資本比率 (%)	18.3	20.0	32.3	28.0	28.8
自己資本利益率 (%)	20.2	18.2	13.3	9.6	46.8
株価収益率 (倍)			33.2	25.1	
配当性向 (%)	11.5	10.7	18.6	19.3	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	276〔77〕	327〔82〕	414〔93〕	470〔117〕	622〔116〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。第22期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第20期及び第21期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年12月	病理組織等の研究及び検査を目的とし、株式会社埼玉臨床検査研究所（現 株式会社メデカジャパン）の関連会社として、埼玉県浦和市（現 さいたま市浦和区）に資本金10,000千円で、株式会社関東組織形態研究所の商号にて設立。
昭和60年3月	埼玉県知事に衛生検査所登録。
昭和62年1月	医薬品等開発支援事業（CRO）の非臨床試験の一部である安全性試験（動物の病理標本の作製）の受託を開始。
平成元年7月	医薬品等開発支援事業（CRO）の臨床薬理試験の受託を開始。
平成3年5月	埼玉県与野市（現 さいたま市中央区）に本社を移転。
平成6年6月	株式会社富士生物科学研究所（現 小淵沢総合研究所）を吸収合併、商号を株式会社富士バイオメディックスに変更。
平成9年8月	埼玉県鴻巣市に本社を移転。
平成9年9月	医療法人社団勲和会愛和クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成10年5月	株式会社ユアーメディックより調剤薬局11店舗の営業権を譲受け、及び有限会社ひまわり薬局並びに有限会社山陰メディカルサービスの出資金を取得し子会社化して調剤薬局事業に参入。
平成10年7月	株式会社ユアーメディックの株式を取得し子会社化。
平成12年2月	第一商事株式会社より営業権を譲受け、千葉県野田市に第一薬局（現 そよ風薬局野田店）を開局。
平成12年3月	医療法人社団薬川会観音台クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成12年3月	科学技術振興事業団（現 独立行政法人科学技術振興機構）と「薬物の体内動態予測システム」に関する新技術開発委託契約を締結。
平成12年10月	医薬品等開発支援事業（SMO）の受託を開始。
平成14年6月	株式会社三栄メディカル（現 連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成14年9月	科学技術振興事業団（現 独立行政法人科学技術振興機構）より委託開発を受けている薬物トランスポーター試験の試験的な受託を開始。
平成14年12月	有限会社山梨臨床薬理研究所と非臨床試験について業務提携。
平成15年6月	医療法人財団桜会桜会病院と臨床薬理試験について業務提携。
平成15年9月	有限会社あさひ薬局より営業権を譲受け、埼玉県所沢市にあさひ薬局所沢店を開局。
平成16年6月	株式会社バイオトクステック（大韓民国）と非臨床試験の遂行に対する相互協力締結。
平成16年9月	亀井クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成16年10月	株式会社住化分析センターと医薬品開発支援事業について業務提携。
平成17年8月	名古屋証券取引所「セントレックス」に株式上場
平成17年8月	資本金1,290,000千円
平成17年8月	株式会社加速器分析研究所と業務提携

年月	概要
平成17年8月	財団法人食品農医薬品安全性評価センターと業務協力
平成17年10月	株式会社日本メディカルリサーチサービス(現 連結子会社)を子会社化、健康食品事業に本格参入
平成17年10月	株式会社熊本メディス(現 連結子会社)と資本・業務提携
平成17年12月	中部地区の活動拠点として名古屋市に名古屋事業所を開設
平成18年1月	株式会社レクメドと資本・業務提携
平成18年3月	接骨鍼灸院を経営するケア・キュア株式会社(現 連結子会社)(当社100%出資子会社)を設立
平成18年3月	株式会社加速器分析研究所へ資本参加
平成18年4月	株式会社ベイ・バイオ・イメージング(現 連結子会社)(当社64.25%出資：横浜市立大学発のベンチャー企業)を設立
平成18年4月	セイシンワークス株式会社(現 株式会社メディクルード)(現 連結子会社)の発行済株式55%を取得し子会社化
平成18年6月	株式会社日立製作所より「OOCYTE EXPRESSトランスポーター発現システム」の技術導入
平成18年7月	森谷健康食品株式会社の発行済株式90%を取得し子会社化
平成18年8月	東京都中央区八重洲2丁目1番地5号東京駅前ビルに本社を移転
平成18年10月	資本金20億2,287万7,896円
平成18年10月	株式会社無芸塾(現 株式会社M.I.Tホールディングス)と資本業務提携
平成18年11月	アキューテスト研究所株式会社(インド共和国)と業務提携・営業開始
平成18年12月	S M O事業部を分社化し、株式会社富士クリニカルサポート(当社100%出資新設会社)にて事業承継
平成18年12月	株式会社バイオトクステック(大韓民国)と技術及び資本業務提携
平成19年1月	マツモト株式会社(現 株式会社富士メディカルプランニング)、株式会社タケダ医療器材研究所(現 株式会社富士クリニカルサプライ)を子会社化
平成19年2月	伊藤忠商事株式会社と業務提携
平成19年2月	小淵沢研究所がA A A L A C International(米国実験動物管理認定協会)より国際水準施設としての完全認証を取得
平成19年3月	株式会社保健支援センターへ資本参加
平成19年5月	茅場町オフィスを開設
平成19年5月	ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社(現 株式会社メディバンス)を子会社化
平成19年6月	株式会社M.I.Tホールディングスを子会社化
平成19年8月	東邦薬品株式会社と業務提携
平成19年8月	資本金27億7,331万601円
平成19年9月	株式会社本郷台ファーマシーを子会社化
平成20年2月	資本金51億8,603万601円
平成20年4月	一般・審美歯科クリニックの経営支援を行う株式会社フェリア(当社100%出資子会社)を設立
平成20年5月	株式会社ヒルサイドを子会社化

平成20年6月	調剤薬局事業を分社化し、100%子会社株式会社三栄メディカルにて事業を承継させ、株式会社本郷台ファーマシーを吸収合併することで事業統合。商号を株式会社富士ファミリーファーマシーと変更。
---------	--

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団（平成20年5月末現在）は、当社及び連結子会社15社により構成されており、事業の内容は、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業及びアンチエイジング事業、その他の事業を行っております。

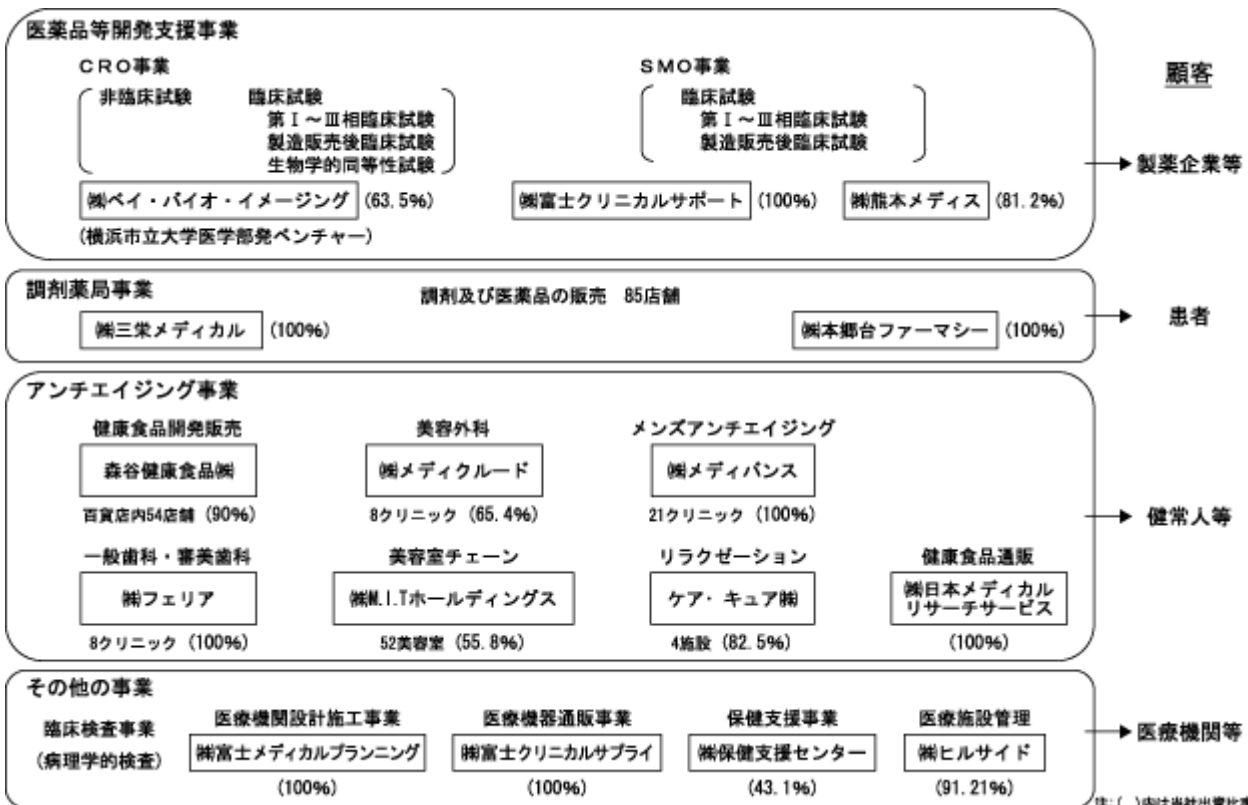
当社及び連結子会社が行っている医薬品等開発支援事業は、CRO(注1)部門とSMO(注2)部門の二つの部門からなります。

当社及び連結子会社2社（20店舗）が行っている調剤薬局事業は、平成20年5月末日現在、85店舗の調剤薬局を有し、院外処方箋に従って薬剤師が調剤及び服薬指導をしております。

アンチエイジング事業は株式会社メディクルード、ケア・キュア株式会社、森谷健康食品株式会社、株式会社メディバンス、株式会社日本メディカルリサーチサービス、株式会社M.I.Tホールディングス、株式会社フェリアより構成されております。

その他の事業は、当社における臨床検査、連結子会社である株式会社富士メディカルプランニング、株式会社富士クリニカルサプライ、株式会社ヒルサイド、関連会社である株式会社保健支援センターにて構成されております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分によっております。



(注1) CRO: Contract Research Organizationの略でシー・アール・オーと読みます。日本語では医薬品開発業務受託機関と訳されます。医薬品の開発において、治験依頼者（通常、製薬企業）の治験に関わる業務の一部を代行・支援する機関です。

(注2) SMO: Site Management Organizationの略で、エス・エム・オーと読みます。日本語では治験施設支援機関と訳されています。SMOは特定の医療機関(治験実施施設)と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関です。通常は呼称として、SMOが使われます。CRO(医薬品開発業務受託機関)と異なり、治験実施医療機関側の立場で業務を行うのが特徴です。

(1) 医薬品等開発支援事業

CRO部門

() 非臨床試験

非臨床試験は、製薬企業等により創製された薬の候補化合物(注1)をマウス、イヌ、サル等の各種動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。非臨床試験は、臨床試験や市販後のリスクを回避するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められております。

当社では小淵沢総合研究所にて実施しており、受託する試験の種類は、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、刺激性試験、皮膚感作性試験等)、安全性薬理試験、薬効薬理試験、薬物トランスポーター試験があります。

なお、当社では、安全性薬理試験においては、心臓の機能においてより詳細な薬物の評価としてモデル動物を用いたQT(注2)延長評価試験を実施しております。また、薬効薬理試験においては、呼吸器系の新COPD(注3)モデル動物を共同で開発し、このモデル動物を用いた試験を実施しております。

(注1) 候補化合物：合成したり、自然界から得られた多くの化学物質の中から薬の候補として選定した物です。

(注2) QT：心電図の波形の山や谷は、それぞれP,Q,R,S,T波と名づけられており、それぞれの波の大きさや時間の関係が重要になっています。P波は電気信号が心房内を伝わっていく状況を、QRS波は電気信号が心室内を伝わっていく状況を、T波は伝わった電気信号が消えてゆく状況を示しています。ここでいうQTは、このQ波とT波の間隔のことで、このQT間隔は各種心疾患や自律神経異常を来す疾患で解析され、日常診療上有用な指標として活用されております。

(注3) COPD：Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略で、日本語では慢性閉塞性肺疾患と訳されます。息をするときに空気の通り道となる気道に障害が起こって、ゆっくりと呼吸機能が低下する病気です。以前は「肺気腫」、「慢性気管支炎」とされていた病気をまとめてCOPDと呼ぶようになりました。

() 臨床試験

当社で受託する臨床試験(注1)は、新薬開発の過程で実施する第 相臨床試験(注2)、後発医薬品(注3)開発で実施する生物学的同等性試験(注4)及びこれらの試験に付随するモニタリング業務(注5)、統計解析・データマネジメント業務(注6)、メディカルライティング(注7)であります。

臨床試験の実施については現在複数の医療機関と業務提携を行っております。

当社は、平成15年4月より非臨床試験から第 相臨床試験までの総合支援サービスを開始しました。これはSpeedy Drug Developmentと称し「SDDサービス」という名称で製薬企業等へ提案営業をしております。

医薬品開発の開発期間の短縮と研究開発費の低減を目的として、当社の非臨床試験部門の小淵沢総合研究所で動物試験を実施し、第 相臨床試験を専属契約している医療機関で実施、さらに統計解析・データマネジメント部門がデータ管理を行い、研究開発期間の短縮を図ることで、非臨床試験開始から第 相臨床試験終了までの期間を従来の開発期間より10ヵ月間程度短縮できる受託体制を整えました。

(注1) 臨床試験：薬の効果や安全性についてヒトを対象とした試験です。

(注2) 第 相臨床試験：治験の3つの段階のうち最初の段階を言い、健康な成人被験者(通常は男性)に対して開発中の薬を投与し、その安全性(人体に副作用は無いか)を中心に、薬が体にどのように吸収され、排出されていくかといった「薬物動態」を確認する試験です。

- (注3) 後発医薬品：先発医薬品（先発品）の特許が切れた後、他の製薬メーカーから発売される、有効成分・品質・効き目が同じで、より安価な薬です。先発医薬品と生物学的に同等であることを証明しなければ承認されません。
- (注4) 生物学的同等性試験：既に新医薬品として承認された医薬品と生物学的に同等であることを証明する為に実施する試験です。試験の主旨に同意した健常人に対して先発品と後発品を常用量投与して血中濃度の推移を比較します。
- (注5) モニタリング業務：医療機関で適切に治験が実施されているか否かを治験実施施設を訪問あるいはその他の手段によって調査し確認する業務のことです。
- (注6) 統計解析・データマネジメント業務：治験及び臨床試験で回収された症例報告書のデータの精査、固定（データの収集が全て完了し、最終データとして確定させること）、解析等一連のデータを処理することです。
- (注7) メディカルライティング：治験の申請から、承認申請までに必要な各種申請書類、各種報告書及び論文等について原案を作成し、製薬企業等を支援する業務です。

S M O 部門

当社は、第 Ⅰ 相臨床試験、第 Ⅱ 相臨床試験及び市販後臨床試験について S M O 業務を受託しております。呼吸器、アレルギー、循環器、泌尿器、整形外科を中心に治験実施医療機関の拡充に努めております。

当社が受託する S M O 業務は、治験事務局等の運営支援業務と C R C (注)の請負業務であります。

また、都道府県、市区町村医師会ごとに協力体制を構築し、より効率的で迅速な治験の実施が可能な S M O ネットワークの構築を推進しております。

平成18年12月には、当社 S M O 部門の事業を分社化し、その事業を新たに新設した株式会社富士クリニカルサポート（当社100%出資子会社）に承継いたしました。S M O 事業と C R O 事業を分社化することで、事業の内容の拡大と効率化を実現させ、グループ全体の企業価値の拡大を図ってまいります。

(注)CRC：Clinical Research Coordinator（治験コーディネーター） 治験実施施設にて治験責任医師又は治験分担医師の指示のもとで、治験の進行をサポートするスタッフのことです。

(2) 調剤薬局事業

当社グループは、健康保険法等による保険薬局の指定を受けた調剤薬局事業を行っております。調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求しております。

毎年新規調剤薬局を開局し、平成20年5月末日現在、北海道から沖縄県までグループ薬局85店舗（うち当社65店舗）を運営し、株式会社三栄メディカル1店舗、株式会社本郷台ファーマシー19店舗となっております。

また、当社グループの出店形態は、病院前のいわゆる門前薬局の出店を中心としております。店舗運営面は、電子薬歴システムによる患者個人別の薬歴管理や充実した服薬指導等、患者に選ばれる薬局を目指しております。

(3) アンチエイジング事業

アンチエイジング事業は、株式会社メディクルード、ケア・キュア株式会社、森谷健康食品株式会社、株式会社メディバンス、株式会社日本メディカルリサーチサービス及び当連結会計年度に子会社化した株式会社M. I. Tホールディングス、株式会社フェリアより構成されております。

今後は、グループ融合による総合的なサービスの提供により当社グループ価値の向上に努めてまいります。

(4) その他の事業

その他の事業は、当社における臨床検査、連結子会社である株式会社富士メディカルプランニング、株式会社富士クリニカルサプライ、株式会社ヒルサイド、関連会社である保健支援センターにて構成されております。

臨床検査のうち、病理学的検査の受託を行っております。病理学的検査は病理組織検査と細胞診検査の2種類があります。

病理組織検査とは、病変部の組織片を顕微鏡で検査して、病気の診断をします。良性、悪性の別だけでなく、炎症、循環障害などあらゆる病変の検査をします。診断の目的で検査する生検と、治療の目的で手術によって摘出した臓器を詳細に検査する手術材料の検査があります。病理診断は、病理学会が認定した病理医が診断を行います。

細胞診検査とは、顕微鏡下でいろいろな検査材料（婦人科材料、腹水、胸水、尿、喀痰等）で異型（悪性）細胞がないかどうかを確認する検査です。異型（悪性）細胞の有無以外にもウイルス感染の有無や炎症など治療に役立つ情報を提供します。検査する材料は、喀痰、尿、腹水等の他に、病変部位を綿棒で擦る（子宮頸部がん等）、病変を注射針で刺して吸引する（乳腺、甲状腺、リンパ節等）など色々な方法で細胞を採取し、その採取された細胞中から異型（悪性）細胞の有無を診断します。細胞診検査の特徴は、患者さんに検査材料の採取で苦痛を与えることが少ないので、容易に繰り返し検査ができ、また肺がんや子宮がん等の集団検診に適しています。細胞診断は、細胞学会が認定した細胞検査士が行います。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社メディクルード	東京都港区	364,875	医療機関経営に関する総合コンサルティング	65.42	役員の兼任2名
株式会社ベイ・バイオ・イメージング	神奈川県横浜市金沢区	40,000	薬物動態試験の臨床試験および非臨床試験の受託、およびシステム開発	63.50	役員の兼任3名
ケア・キュア株式会社	東京都中央区	65,000	鍼灸接骨院の経営	82.50	役員の兼任2名
株式会社日本メディカルリサーチサービス	東京都新宿区	10,000	健康食品の通信販売	100.0	役員の兼任2名
株式会社熊本メディス	熊本県熊本市	48,000	S M O (治験施設支援)事業	81.25	役員の兼任2名
株式会社三栄メディカル	東京都板橋区	10,000	調剤薬局	100.0	医薬品の販売 役員の兼任1名
森谷健康食品株式会社	東京都新宿区	33,000	健康食品の販売	90.0	役員の兼任3名
株式会社富士クリニカルサポート	東京都中央区	50,000	S M O (治験施設支援)事業	100.0	役員の兼任3名
株式会社富士メディカルプランニング(注1)	埼玉県川口市	80,000	医療機関、調剤薬局などの施設施工事業	100.0	役員の兼任3名
株式会社富士クリニカルサプライ(注2)	埼玉県川口市	85,000	医療機器の通信販売	100.0	役員の兼任3名
株式会社メディバンス(注3,4)	東京都台東区	10,000	医療機関に対する非医療分野業務支援サービス	100.0	役員の兼任1名
株式会社M. I. Tホールディングス	神奈川県横浜市青葉区	272,250	美容室の経営	55.87	なし
株式会社本郷台ファーマシー	神奈川県横浜市栄区	20,000	調剤薬局の経営	100.0	役員の兼任1名
株式会社フェリア	東京都中央区	10,000	医療機関に対する非医療分野の業務支援サービス	100.0	役員の兼任3名
株式会社ヒルサイド	東京都八王子市	10,000	医療施設の管理	91.21	なし

(注1) 平成19年12月、マツモト株式会社は株式会社富士メディカルプランニングに社名変更いたしました。

(注2) 平成19年12月、株式会社タケダ医療器材研究所は株式会社富士クリニカルサプライに社名変更いたしました。

(注3) 平成20年2月、ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社は株式会社メディバンスに社名変更いたしました。

(注4) 株式会社メディバンスについては、売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,915,783千円
(2) 経常利益 1,547,881千円
(3) 当期純利益 79,658千円
(4) 純資産額 186,389千円
(5) 総資産額 3,530,458千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等開発支援事業	313〔 21〕
調剤薬局事業	463〔 143〕
アンチエイジング事業	650〔 118〕
その他の事業	72〔 22〕
全社(共通)	59〔 〕
合計	1,557〔 304〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
622〔 116〕	37歳5ヶ月	3年4ヶ月	4,790

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益に牽引されるかたちで、設備投資と輸出が好調に推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格高による企業収益の圧迫により、先行きへの不透明感が強まりました。

医薬品業界においては、ジェネリック医薬品との競合や医療費削減などに伴う薬価改定によりその収益に大きな影響を及ぼされております。また、年々高騰する研究開発費を確保し、幅広い分野で新薬をラインナップしていくために業界再編が進んでおります。また、国内市場が頭打ち傾向にある中、国内製薬企業にとっては、海外市場での事業展開が最重要課題となってきております。

このような状況下で、当社は収益の向上に全力で取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は29,496百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益1,521百万円（前年同期比82.3%増）となりましたが、当期純損失は2,275百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

医薬品等開発支援事業

CRO部門の非臨床試験においては、当社独自の実験評価モデルQT延長評価モデル、COPD評価モデルに加え、薬物トランスポーター試験のさらなる事業拡大を図るべく、株式会社日立製作所より技術導入した「OOCYTEXPRESSトランスポーター発現システム」の活用による薬物トランスポーター試験の受託が順調に推移いたしました。また、各種業務提携により試験種ラインアップを充実させるなど、積極的に展開いたしました。売上高1,901百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益212百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

CRO部門の臨床試験においては、開発戦略の立案からモニタリング、データマネジメント、統計解析、薬事申請、さらには製造販売後臨床試験の支援業務が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は2,094百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は569百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

また、韓国における臨床試験の受託を目的として、株式会社バイオトクステック等と出資し、新会社ICS KOREA CO., Ltdを設立いたしました。

SMO部門においては、子会社である株式会社富士クリニカルサポートが業務の効率化を図り、業績は改善され、売上高は684百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は44百万円（前連結会計年度営業損失122百万円）となりました。

この結果、医薬品等開発支援事業の売上高は4,680百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は826百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

調剤薬局事業

平成19年8月に子会社化した株式会社本郷台ファーマシー19店舗及び前連結会計年度に開店した各店舗の売上が順調に推移いたしました。その一方、不採算店舗5店舗を閉店し、店舗収益構造の改善を進め

た結果、売上高は12,257百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は615百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

なお、平成20年6月1日をもって、当社調剤薬局部門である調剤薬局部門の事業を吸収分割の方法により分社化し、その事業を当社100%子会社である株式会社三栄メディカルに承継させるとともに、株式会社三栄メディカルに当社100%子会社である株式会社本郷台ファーマシーを吸収合併し、当社グループの調剤薬局事業を統合いたしました。また、株式会社三栄メディカルは分割・合併日である平成20年6月1日をもって、商号を株式会社富士ファミリーファーマシーに変更いたしました。調剤薬局事業を分社化・統合することにより、事業の迅速化と効率化を実現させ、当社グループの更なる企業価値の向上を図ってまいります。

アンチエイジング事業

当社は、コアビジネスである医薬品等開発支援事業で培った医学的エビデンスを活用して、患者を対象としたメディカルケアから、健康人を対象としたヘルスケアまで、すべての人を対象としたヘルスケアサポート企業を目指しており、「いつまでも健康で若々しく輝いていたい」と願う老若男女すべての人々の願いを叶える為に医・食・健・美を組み合わせたアンチエイジング事業を目指しております。その内訳はリラクゼーション事業として、鍼灸接骨院を運営するケア・キュア株式会社、美容外科を経営支援する株式会社メディクルード、健康食品販売を行う森谷健康食品株式会社、さらにはメンズアンチエイジング・クリニックを経営支援する株式会社メディバンス、当連結会計年度において株式を取得したことにより新たに連結子会社となった東日本を中心に美容室チェーンを展開する株式会社M・I・Tホールディングス、当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった歯科クリニックを業務支援する株式会社フェリアにより構成されております。

この結果、売上も順調に推移するとともに、各事業体との相乗効果もあり売上高は11,158百万円（前年同期比162.3%増）、営業利益は1,526百万円（前年同期比1,663.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、臨床検査事業と株式会社富士メディカルプランニングによる医療施設設計・施工事業、株式会社富士クリニカルサプライによる医療機器通販事業、株式会社保健支援センターによる保健支援事業より構成されております。その他の事業の売上は1,399百万円（前年同期比34.9%増）となり、営業利益は23百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べて656百万円（42.1%減）減少し、901百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,225百万円（前連結会計年度は3,895百万円の収入）となりました。これは主にのれん償却額1,370百万円、貸倒引当金の増加額1,636百万円等の増加と税金等調整前当期純損失1,370百万円、売上債権の増加3,825百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,457百万円（前連結会計年度は9,914百万円の支出）となりました。これは主に出资金の取得による支出1,700百万円、貸付による支出2,980百万円、投資仮勘定の支出3,120百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11,027百万円（前連結会計年度は6,592百万円の収入）となりました。これは長期及び短期借入金の返済による支出13,318百万円がりましたが、株式発行による収入6,186百万円と長期及び短期借入金による収入18,017百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期
株主資本比率（％）	22.2	23.7
時価ベースの株主資本比率（％）	47.9	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	336.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.85	

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品等開発支援事業	4,193,773	116.3	4,680,873	111.6
アンチエイジング事業	4,253,870	2,884.9	11,158,737	262.3
その他の事業	1,037,693	212.3	1,399,340	134.9
合計	9,485,337	223.8	17,238,951	181.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	5,826,754	110.0	8,399,044	144.1
アンチエイジング事業			2,298,730	
合計	5,826,754	110.0	10,697,775	183.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、控除対象外消費税等が含まれております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品等開発支援事業	7,222,918	188.5	3,409,945	524.2	5,988,677	82.9	4,661,427	136.7
その他の事業	515,810	105.6	5,576	131.0	1,077,321	208.8	80,824	1,449.4
合計	7,738,728	179.1	3,415,521	521.6	7,065,998	91.3	4,742,251	138.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品等開発支援事業	4,193,773	116.3	4,680,873	111.6
調剤薬局事業	8,730,328	112.1	12,257,475	140.4
アンチエイジング事業	4,253,870	2,884.9	11,158,737	262.3
その他の事業	1,037,693	212.3	1,399,340	134.9
合計	18,215,665	151.4	29,496,426	161.9

(注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 医薬品等開発支援事業

現状認識

医薬品等の開発におけるアウトソーシングビジネスは、この数年間で急激な成長を遂げてきたことに比例して受託会社数も年々増加を続けてまいりました。そのため現在は、顧客獲得のための競争が激化してきております。

対処方針

当社は、「スピード」、「効率性」、「独創性」をキーワードに得意項目に特化し、事業の選択・集中・差別化を推進しております。非臨床試験から第 相臨床試験及び製造販売後臨床試験までトータルに受託できる体制を整えております。

また、国内外提携企業との協業によるCROネットワークの確立および国際治験受託体制の強化により、更なる事業の拡大を図っております。

非臨床試験ではQT延長評価試験、COPDモデルの試験、薬物トランスポーター試験など当社独自の試験項目を開発し、営業展開を図っております。

また、平成18年12月には韓国最大の非臨床受託機関である株式会社バイオトクステックと業務・資本提携したことにより再生医療試験の国内受託が可能になり今後の業務展開においてシナジー効果の顕在化が見込まれております。

平成19年2月にはAAALAC（注）の完全認証を国内第三番目の受託機関として取得いたしました。この認証取得は当社の施設が国際水準を満たすものであることの証となるものであり、また、これによって海外からの受託増を期待できるものと考えております。

臨床試験では治験実施施設の拡大と統計解析、データマネジメント、モニター業務の強化に取り組んでおります。また、平成20年4月には技術および資本業務提携先である韓国の株式会社バイオトクステック等と共同出資し、韓国に現地法人ICS KOREA Co., Ltdを設立し、シナジー効果の極大化を計ってまいります。

SMOでは多くの医療機関と治験業務の管理に関する契約を締結し、受託体制を強化すること及びCRCの人材確保と育成に取り組んでおります。

（注）「AAALAC」: Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International

米国実験動物管理認定協会 AAALACは厳しい基準に基づいて動物実験施設を評価・認証する国際的機関（非営利団体）です。AAALACに認証されることにより、国際的な基準の下で実験動物の飼養、保護、管理が適切に行われている施設であることが客観的に証明されたこととなります。

(2) 調剤薬局事業

現状認識

医薬分業率も50%を超え、分業については既に成熟期に入ったとも言われております。今後は今までどおりの急成長は期待できないものの、最近になり分業化が遅れていた地域の分業率が伸び始めてきたことから穏やかながらも成長を期待することができると認識しております。

対処方針

当社グループでは服薬指導、健康相談、電子媒体を用いた薬歴管理、分かり易い説明書による服薬指導などを通じてサービスの一層の充実を図り、地域密着型のかかりつけ薬局を目指しております。また、調剤報酬等の改定に対処するべく、コスト削減、効率性を重視した店舗運営に努めてまいります。新店舗開設にあたっては収益性を重視し、同時に既存店舗においては不採算店舗の整理等も考慮しながらの事業の推進を図ってまいります。

(3) アンチエイジング事業

現状認識

生活習慣病の増加に伴い、現在の医療におきましては従来からの「治療医学」に加えて、「予防医学」が注目を集めております。また、生活の質を追求する観点から、予防医学的な立場で加齢に対抗するアンチエイジング（抗加齢）への意識が高まりつつあります。こうした現状を鑑み、当社ではアンチエイジングをコアビジネスの一つとして事業コンセプトの中に組み入れております。

対処方針

当社は、医療保険適用の居宅マッサージを含むリラクゼーション事業として鍼灸接骨院を運営するケア・キュア株式会社、聖心美容外科の経営支援を一手に手がける株式会社メディクルード、メンズアンチエイジング・クリニック（全国主要都市21箇所）に非医療分野での支援サービスを提供する株式会社メディバンス、医療機関の経営に関する総合コンサルティング業務を行う株式会社フェリア、ヘアデザインを通じて人々の美と健康に貢献する株式会社M.I.Tホールディングスとアンチエイジングを総合的にサポートする体制を構築しております。

また、全国有名百貨店を通じた健康食品販売の老舗である森谷健康食品株式会社の子会社化によって、健康食品の販売に参入しております。この参入はサプリメントを含む健康食品だけでなく化粧品の販路としても可能性を期待できるものとして有望視しております。この一方で当社は健康食品や化粧品の開発支援も事業として推進し、開発と販売の両面において循環的なシナジーを実現できるものと考えております。

(4) その他の事業

・病理学的検査

現状認識

病理学的検査は他の臨床検査が機械化する中で自動化できる工程が少なく、高い専門知識と高度な技術力が要求される検査であります。特にがんの診断については、がんの種類、がん細胞の分化度などの判定は病理医の経験と知識が要求されます。また、臨床検査の受託市場は微減傾向にはあるものの、その存在意義は非常に高いものと言えます。

対処方針

当社では質の高い常勤病理医の確保と、社外研修や部門内勉強会を通じ検査担当者ひとり一人がスキルアップを図ることにより内部処理率を高めます。また、併せて専門領域ごとの非常勤病理医を確保し、正確な診断を行い、万が一にも誤診が発生することを防ぐシステムを構築してまいります。

・施設の設計施工等

現状認識

株式会社富士メディカルプランニングと株式会社富士クリニカルサプライは医療機関や調剤薬局等の顧客を共有しており、当社既存事業とのシナジーに関する潜在力は高いものと認識しております。

対処方針

株式会社富士クリニカルサプライにつきましては医療機器・用具の通販事業を展開しており全国15,000箇所の医療機関とのネットワークを構築し、調剤薬局における出店情報および健康食品の販売等によりグループ企業内の一層の営業強化を図ることができるものと考えております。

(5) 有利子負債依存度の水準

現状認識

当社グループでは株式上場後、M & A、資本提携、新規事業展開の要請もあり、必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、借入総額は比較的高い水準にあります。

対処方針

当社グループとしては、今後必要となる資金については資本市場からの調達で対応することを基本方針とし、金融機関からの借入は漸次減らす方向で考えております。

また、短期借入金は長期借入金へのシフトを金融機関に依頼し、毎月の返済額の負担を軽減させ、営業収入金での返済を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 医薬品等開発支援事業の事業展開上のリスク

製薬業界の動向について

現在、海外の大手製薬企業は世界的規模での合併、M & Aを通じた大規模化による業界の再編が進展し、市場の転換期を迎えております。これは、製薬企業の新薬開発に係る巨額な研究開発費の確保、販路拡大等によるものであり、我が国においても国内の製薬企業の国際的な合併、M & Aといった業界再編の動きが強まっております。

業界の再編により、新薬開発のコスト削減及び開発スピードの改善が求められることが予想され、専門性の高い業務のアウトソーシングの必要性が高まると考えられます。しかしながら、業界の変化に対して対応ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約について

当社の事業展開上、重要と思われる契約が解除その他の理由に基づき終了し、または円滑に更新されなかった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

収益計上の時期について

当社の医薬品等開発支援事業は報告書提出時に売上を計上しております。受注した試験の報告書提出時期によって上期、下期への偏重が生じる可能性や、決算期毎の業績変動要因となる可能性があります。

また、報告書の提出遅延といった事象が生じた場合には、売上計上のタイミングが遅れ当社の業績に影響を与える可能性があります。

受託試験の中止または延期について

当社の医薬品等開発支援事業は製薬企業等が推進しているプロジェクトごとに、個々に受託契約を締結しております。受託後の試験について製薬企業等による試験計画書や治験実施計画書の変更及び予測不可能な事由により、試験の中止または延期を余儀なくされた場合には、予定していた売上が計上されず当社の財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

治験に起因する被験者の健康被害について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生ずる可能性があります。通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われます。しかしながら、健康被害が治験薬そのものの品質不良、GCPや治験実施計画書（プロトコール）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

ただし、当社グループが行う支援業務に故意もしくは重過失があったときには、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性があり、被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社が従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社の責任の有無に関わらず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ます。

2. 調剤薬局事業の事業展開上のリスク

医薬品仕入について

当社グループが販売する薬剤の価格は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、平成20年4月に薬価改定が行われました。

当社グループでは毎年4月に医薬品卸業者と仕入価格について交渉を行い、一定の薬価差益確保を行っております。

今後、医薬品卸業界の収益性が悪化したり、薬価改定ルールの変更で薬価差益が縮小または無くなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

調剤過誤について

調剤薬局事業は、医療機関の医師が発行する処方箋により患者へ薬剤の配布及びその服薬指導を致しております。

調剤過誤（調剤薬局側）は、患者に重大な問題を発生させるため、調剤薬局の管理薬剤師は、厳格な調剤管理、専門的な知識、スタッフの教育・訓練等により、誤薬の発生を防止しなければなりません。

当社グループでは、医療機関が発行した処方箋の内容に疑義を生じた場合には、医療機関に疑事照会を行い、また、調剤をする薬剤師と服薬指導をする薬剤師による二重チェックを行っております。

さらに、万一の事態に備え、当社グループの薬剤師は一定の薬剤師賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、当社グループで誤薬処方が発生した場合、当社グループの調剤薬局事業における信用は失墜し、この結果当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

消費税等の影響について

当社グループに限らず業界共通の事項として、調剤売上高は「消費税法」において非課税売上となります。一方、医薬品等の仕入に際して「消費税法」においては課税仕入となり、当社グループでは仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分を売上原価に費用計上しております。将来、消費税率が変更された場合、負担した消費税等相当額を販売価格に転嫁することは不可能であるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

店舗出店政策について

当社グループは平成20年5月末日現在、調剤薬局85店舗を経営しております。当社グループの調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しております。今後についても新規出店及びM & Aにより店舗数の拡大を図り、不採算店舗については休止又は閉鎖を行っていく方針であります。当社グループの計画どおりの出店ができなかったり、新規出店店舗の近隣病医院において、医薬分業（院外処方箋の発行）開始時期が、当社グループの想定した時期よりも大幅に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、調剤薬局は立地場所により、業績が左右されるため、競合他社との係る事態に遅れをとった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. アンチエイジング事業の事業展開上のリスク

美容外科および形成外科の非医療分野での業務支援を行っている株式会社メディクルード、株式会社メディバンスを擁するアンチエイジング事業においては、美容外科の処置に関するクレームにより、美容外科の業務運営に支障がでた場合には、売上及び利益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、森谷健康食品株式会社では、全国百貨店内に店舗を設けていることから、百貨店との契約内容に見直し、変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. その他の事業の事業展開上のリスク

病理学的検査は他の臨床検査が機械化するなかで自動化できる工程が少なく、高い専門知識と高度な技術力が要求される検査であります。特に癌の診断については、癌の種類、癌細胞の分化度などの判定は病理医の経験と知識に頼るところであります。当社では、診断内容に疑義が生じた場合（難しい症例、希少例等）には、他の病理医が二次診断を行う等のチェックを実施しておりますが、当社で誤診が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5. 医薬品等開発支援事業の事業展開上の法的規制

試験施設が法的基準に不適合と判定された場合について

非臨床試験を行う小淵沢総合研究所に対して厚生労働省等による定期調査が実施されております。G L P (注)に適合した施設で試験が適正に管理実施され、資料の保管、品質保証システムが正しく機能しているかチェックされます。医薬品G L Pにおいては結果がA B Cで評価され、A：適合、B：条件つき適合、C：不適合と判定されます。製薬企業等はA判定施設であることを実施施設の選定基準としており、受託施設では、G L P調査で、A判定を取得することが事業存続の絶対条件となります。そのため、事業政策としてG L P基準に基づいたハード面(施設・設備及び機器の完備、維持・管理等)及びソフト面(人員、人材、組織、経営、教育、試験と作業手順、文書管理、信頼性保証等)を完璧に網羅した状態で各試験を受託実施しなければなりません。

当社は今まで医薬品G L Pと医療用具G L Pで「A評価」を取得し、他の関連G L P(農薬G L P、動物用医薬品G L P、化学物質G L P、安衛法G L P)においても「適合施設」の判定を得ておりますが、今後の調査でA以外の判定をされた場合は、製薬企業等からの信用が失墜することとなり、当社グループの業績に重大な影響を与えることとなります。

(注) GLP: Good Laboratory Practice (医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準) 非臨床試験の動物における安全性試験データの質と信頼性を確保するため、動物試験などの作業の標準化、記録、監査体制、機械、施設などを規定したものです。

臨床試験業務の受託に対する法的規制について

当社は、依頼者(製薬企業等)から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託しております。これについては「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(G C P)(注1)等の規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性、安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

依頼者、実施医療機関及び受託者は、契約の締結をしなければならないこと、G C Pを遵守すること及びG

C P 調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません。受託者は品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されています。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP（注2）「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」をベースとする業務別SOP「標準作業手順書」を定め、これに従って業務を実施し、組織上独立した薬事監査室を設けて、SOPの遵守状況に関して定期的な薬事監査を実施しておりますが、何等かの事由により品質保証及び品質管理が履行し得なかった場合は、製薬企業等からの信用を失墜することとなり、当社グループの業績に重大な影響を与えることとなります。

（注1）「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）：Good Clinical Practice 臨床試験に係る被験者の人権保護・安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存などを規定したものです。

（注2）SOP：Standard Operating Procedures（標準業務手順書）のことです。治験業務を誰が実施しても適切かつ均質に遂行できるように基本的な業務手順をまとめた手順書です。

動物愛護について

非臨床試験では、製薬企業等から受託した試験をイヌ、サル、モルモット等の実験動物を用いて実施しております。実験動物を用いるに際しては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」や山梨県の動物愛護条例等の適用法令、基準、指針を遵守し適正に実施しております。また、平成19年2月7日にAAALAC（米国実験動物管理認定協会）完全認証を取得しました。これにより国際的な基準で動物実験を行っていることを動物愛護団体に対してアピールでき、不要な嫌疑を回避できます。しかしながら、国内において動物愛護の観点から実験動物の利用に対し否定的な声が高まった場合、当社のイメージに悪影響を与え、また、非臨床試験での動物利用の規制が強化された場合には、実験動物の入手が困難となり当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. 調剤薬局業界に対する法的規制

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。

薬事法第75条第1項において、「都道府県知事は薬局開設者、医薬品の販売業者について、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、またはこれらの者（法人であるときは、その業務を行う役員を含む）が、薬事法第6条第2号のイからホに該当するに至ったときは、その許可を取り消し、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる」と定めております。

当社グループでは、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後、当社及び当社の子会社並びにこれらの役員が上記に抵触した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤薬局売上高は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術料に係る収入」からなっております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、「調剤技術料に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更等、政府による医療費抑制の政策等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有資格者の確保

当社グループの事業の継続、拡大においては、薬剤師等の有資格者の確保が必要であります。今後、これらの有資格者の確保が計画どおりに進まなかったり、有資格者が大量に離職した場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

8. 大学等との関係

当社の医薬品等開発支援事業の強化拡大には研究開発が不可欠であり、大学との連携や大学の教授等の技術指導を受入れ積極的に推進してまいりました。Q T 評価延長試験や薬物トランスポーター試験はその例であります。

今後、大学や大学の教授等との関係が円滑でなくなったり、異変が生じた場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

9. 個人情報の管理

当社の医薬品等開発支援事業では、製薬企業等から開発品目の情報等を得て非臨床試験及び臨床試験を実施しております。また、当社グループの調剤薬局事業及び臨床検査事業では、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。

当社グループは、これらの情報の取扱いについては厳重な管理を行っておりますが、個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からは全面施行され、個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

これらのことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う社会的信用の低下等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、平成20年5月末日現在、以下のとおり業務提携契約を締結しております。同契約の要旨は次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成9年9月1日	医療法人社団勲和会 愛和クリニック	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成9年9月1日から 平成10年8月31日まで 自動更新 契約更新中
平成15年6月1日	医療法人財団桜会 桜会病院	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで 自動更新 契約更新中
平成14年12月25日	有限会社 山梨臨床薬理研究所	当社が受託した非臨床試験につ いての業務提携	平成14年12月25日から 平成15年12月24日まで 自動更新 契約更新中
平成17年8月10日	株式会社加速器分析研 究所	当社が受託した臨床試験につ いての業務提携	平成17年8月10日から 平成18年8月9日まで 自動更新 契約更新中
平成17年8月22日	財団法人食品農医薬品 安全性評価センター	非臨床試験の受託における連 携、協力及び情報の提供	平成17年8月22日から 平成18年8月21日まで 自動更新 契約更新中
平成18年1月30日	株式会社レクメド	初期臨床治験に関する業務契約	平成18年1月30日から 平成21年1月29日まで
平成18年10月25日	アキューテスト研究所 株式会社 (インド共和国)	医薬品等開発支援事業に関する 業務提携	平成18年10月25日から 有効継続中
平成18年12月12日	株式会社 バイオクステック (大韓民国)	資本及び技術提携	平成18年12月2日から 平成28年12月1日まで
平成19年2月27日	伊藤忠商事株式会社	既存事業の強化・拡大及び新規 事業の創出に向けての業務提携	平成19年2月27日から 平成21年2月26日まで 平成20年2月27日 契約更新
平成19年8月20日	東邦薬品株式会社	情報共有、医療と健康に関する 総合的サポート機能の整理・開 発及び新規事業の創出に向けて の業務提携	平成19年8月20日から 有効継続中

(2) 新技術開発委託契約

当社は、独立行政法人科学技術振興機構から「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キット」の技術開発に関する委託を受け、新技術開発委託契約を締結しております。同契約の要旨は次のとおりであります。

契約締結日	平成17年3月24日
契約期間	平成17年3月24日～開発成功の場合は、新技術成果実施契約締結時 開発不成功の場合は、財産の処理完了時
開発期間	平成17年3月24日～平成22年1月31日
開発内容	アミノ酸トランスポーターは、栄養素であるアミノ酸を細胞内に運ぶ輸送体で、細胞膜上に存在するタンパク質であります。がん細胞は正常細胞に比較して増殖能力が著しく、そのために正常細胞よりアミノ酸を大量に必要とします。 このアミノ酸の細胞内への取り込みに関与するアミノ酸トランスポーターの働きを応用して、がんの悪性度を判定する診断薬を開発します。
開発資金	6億円 4億円は独立行政法人科学技術振興機構が支出するが当社借入金扱い 2億円は自己資金
開発資金の処理	開発成功の場合：無利子で15年以内返済 開発不成功の場合：返済なし
開発成果の実施許諾	開発成功の認定日以降5年間は当社独占
ロイヤリティー	売上高の3%

6 【研究開発活動】

当社が開発中の「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キット」につきましては、文部科学省・独立行政法人科学技術振興機構の平成16年度委託開発事業として採択され、平成17年3月24日付で新技術開発委託契約を締結し、北里大学医学部および杏林大学医学部と共同開発を進めてまいりました。

上記開発に関わる当連結会計年度の研究開発費は102百万円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、債権先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,646百万円（前連結会計年度末6,664百万円）となり、9,982百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が4,189百万円増加、未収入金が5,233百万円増加したこと等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20,028百万円（前連結会計年度末17,015百万円）となり、3,013百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期貸付金の増加2,015百万円によります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16,016百万円（前連結会計年度末10,439百万円）となり、5,576百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金が1,427百万円増加、支払手形及び買掛金が1,355百万円増加したこと等によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,471百万円（前連結会計年度末7,670百万円）となり、3,800百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が3,175百万円増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,188百万円（前連結会計年度末5,580百万円）となり、3,608百万円増加いたしました。主な増加要因は第三者割当増資及び新株予約権の行使等によります。

(3) 経営成績の分析

「1(業績等の概要)(1)業種」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の経営方針は非臨床試験から臨床試験、市販後臨床試験までを調剤薬局事業と連携して支援するオンリーワン企業として、総合的医薬品等開発支援体制を整え、「スピード」、「効率性」、「独創性」をキーワードに、事業の「選択・集中・差別化」を推進し、優れた医薬品の開発をサポートすることであります。

また、アンチエイジング事業に注力し、治療医学的分野から予防医学的分野までをカバーし、メディカルケアからトータルヘルスケアを手がける国内唯一の企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1(業績等の概要)(2)キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、875百万円であり、事業のセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業

小淵沢総合研究所の建物改装等に32百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 調剤薬局事業

ひまわり薬局南古谷店等の店舗移転の為に204百万円、株式会社本郷台ファーマシー所属の調剤薬局店舗の改修工事費に168百万円等を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)	全社共通	事務所	544,810	12		18,790	563,612	79()
組織細胞診断センター (埼玉県鴻巣市)	その他の事 業	検査セン ター	113,890	128	221,959 (812.82)	498	336,477	45(10)
小淵沢総合研究所 (山梨県北杜市小淵沢町)	医薬品等開 発支援事業	研究所	1,194,589	14,200	150,055 (11,907.70)	108,280	1,467,126	92(17)
築地オフィス (東京都中央区)	医薬品等開 発支援事業	事務所				769	769	44()
茅場町オフィス (東京都中央区)	医薬品等開 発支援事業	事務所	18,926			3,026	21,953	72()
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	医薬品等開 発支援事業	事務所						3()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業員数であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	摘要
コンピューターシステム 及び周辺機器	5年間	117,319	353,008	所有権移転外ファイナンスリース
店舗什器備品	同上	150,707	326,430	同上
検査機器	同上	17,588	68,502	同上
試験機器	同上	843	2,003	同上

(2) 国内子会社

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)メディ クルード	本社 (東京都港区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	316,452	47,820		28,057	383,761	75(2)
(株)ベイ・ バイオ・ イメージ ング	本社 (神奈川県横浜市 金沢区)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所	1,731			982	2,714	()
(株)日本メ ディカル リサーチ サービス	本社 (東京都新宿区)	アンチエ イジング 事業	事務 所				2,539	2,539	()
ケア・ キュア(株)	本社 (東京都中央区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	10,915	111		0	11,027	18(13)
(株)熊本メ ディス	本社 (熊本県熊本市)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所				284	284	6(-)
森谷健康 食品(株)	本社 (東京都新宿区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	24,047	203		55,289	79,539	224(99)
(株)富士メ ディカル プランニ ング	本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業	事務 所	43,635	1,122	69,764 (398.76)	1,895	116,416	14(4)
(株)富士ク リニカル サプライ	本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業	事務 所		1,595		369	1,964	23(12)
(株)富士ク リニカル サポート	本社 (東京都中央区)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所	8,438			3,203	11,641	73(-)
(株)メディ パンス	本社 (東京都台東区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	3,650	3,764		7,877	15,292	34(4)
(株)三栄メ ディカル	プラザ薬局 (東京都板橋区)	調剤薬局 事業	店舗	1,490			255	1,745	3(1)
(株)MIT ホール ディング ス	本社 (神奈川県横浜市)	アンチエ イジング 事業	事務 所	305,956	2,173	134,785 (3,539.00)	25,259	478,175	299(-)
(株)本郷台 ファーマ シー	本社 (神奈川県横浜市)	調剤薬局 事業	事務 所	58,775	3,888	1,251 (1.8)	81,116	112,989	163(53)
(株)ヒルサ イド	本社 (東京都八王子市)	その他の 事業	事務 所	10,319		40,000 (649.12)	1,193	51,512	3(-)
合計				785,413	60,678	245,800	218,314	1,269,606	935(188)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,650	118,650	名古屋証券取引所 セントレックス市場	
計	118,650	118,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注)1	2,000	12,500	765,000	1,290,000	1,085,000	1,521,500
平成17年11月21日 (注)2	50,000	62,500		1,290,000		1,521,500
平成18年10月12日 (注)3	9,406	71,906	732,877	2,022,877	732,877	2,254,377
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)4	865	72,771	69,421	2,092,298	69,420	2,323,798
平成19年8月24日 (注)5	10,135	82,906	681,011	2,773,310	681,001	3,004,800
平成20年2月28日 (注)6	35,744	118,650	2,412,720	5,186,030	2,412,720	5,417,520

(注)1 平成17年7月29日に、有償一般募集（ブックビルディング方式：発行価格1,000,000円、引受価額925,000円、発行価額765,000円、資本組入額382,500円）により、発行済株式総数が2,000株、資本金が765,000千円及び資本準備金が1,085,000千円増加しております。

2 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

3 平成18年10月12日に、株式会社加ト吉を割当先とした第三者割当増資により9,406株増加しております。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 有償・第三者割当（主な割当先 東邦薬品(株)、(株)バイタルネット、(株)キョーリン他15社）
発行価格135,000円 資本組入額67,500円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7	8	82	5	1	2,092	2,195
所有株式 数 (株)		2,399	662	82,248	578	1	32,762	118,650
所有株式 数の割合 (%)		2.02	0.56	69.32	0.49	0.00	27.61	100.00

(注) 1 自己株式2,646株は、「個人その他」に2,646株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,127株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦薬品株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	38,663	32.58
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3-673	10,031	8.45
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4丁目6-3	5,175	4.36
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1番1号	3,730	3.14
株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	2,750	2.31
鈴木 晃	埼玉県上尾市	1,895	1.59
株式会社ASK PLANNING CENTER	大阪府大阪市中央区鑓屋町1丁目2-9	1,830	1.54
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7-15	1,500	1.26
ジャパンローヤルゼリー株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-2 新宿野村ビル17階	1,480	1.24
株式会社やすらぎ	東京都世田谷区下馬1丁目54-1	1,480	1.24
株式会社太平エンジニアリング	東京都文京区本郷1丁目19-6	1,325	1.11
計		69,859	58.82

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,646株(2.23%)あります。

2 前事業年度末現在主要株主だった株式会社メデカジャパンは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,646		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,004	116,004	
発行済株式総数	118,650		
総株主の議決権		116,004	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,127株(議決権1,127個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)富士バイオメディックス	東京都中央区八重洲2丁目 1-5	2,646		2,646	2.23
計		2,646		2,646	2.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年8月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月3日～平成20年2月29日)	2,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,536	222,903
残存決議株式の総数及び価額の総額	464	77,097
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.2	25.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.2	25.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月10日～平成20年9月9日)	2,500	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	298	47,084
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,202	452,916
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.1	90.6
当期間における取得自己株式	116	15,356
提出日現在の未行使割合(%)	83.4	87.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,646		2,768	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な事項と認識しております。自己資本の充実・強化を勘案しながら、業績に応じ増配等により株主への利益還元に積極的に取り組んでいくことを基本方針としております。また、剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

・配当金について

当期末の配当金につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)			1,940,000 304,000	202,000	163,000
最低(円)			1,120,000 170,000	130,000	129,000

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場（セントレックス）におけるものであります。

当社株式は、平成17年8月1日から名古屋証券取引所セントレックス市場に上場されております。それ以前につきましては、該当事項はありません。

2 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	149,000	149,000	148,000	163,000	159,000	153,000
最低(円)	139,000	133,000	139,000	144,000	145,000	141,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場（セントレックス）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		岩崎 稔	昭和27年 5月20日	平成7年9月 株式会社パナファーム・ラボラトリーズ 代謝薬理研究所主席研究員 平成10年9月 同社大阪営業所長 平成14年2月 当社入社 業務企画担当 平成14年5月 執行役員 営業本部長 平成15年8月 取締役 営業本部長 平成18年11月 取締役 経営企画室長 平成18年11月 株式会社ベイ・バイオ・イメージング取締役 平成19年4月 森谷健康食品株式会社取締役 平成19年5月 株式会社熊本メディス取締役 平成19年5月 株式会社日本メディカルリサーチサービス代表取締役 平成20年4月 株式会社フェリア取締役 平成20年6月 取締役 社長室兼 I R・広報室担当 平成20年8月 当社代表取締役社長	(注) 2	15
代表取締役副社長		石井 護	昭和28年 6月7日	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成16年3月 東邦薬品株式会社へ出向 平成17年4月 同社へ転籍 平成19年6月 同社 執行役員 経営企画本部 広報・I R室長兼経営企画室長 平成20年8月 当社代表取締役副社長	(注) 2	

取締役	管理本部兼アンチエイジング事業担当	笠原 章弘	昭和37年 3月24日	<p>平成 7年 2月 当社入社</p> <p>平成15年 6月 総務・人事部マネージャー</p> <p>平成17年 6月 当社執行役員社長室長</p> <p>平成17年 8月 当社取締役社長室長兼管理本部担当</p> <p>平成18年 3月 ケア・キュア株式会社取締役</p> <p>平成18年 8月 当社取締役社長室長兼関連企業管理室担当</p> <p>平成18年 8月 森谷健康食品株式会社代表取締役社長</p> <p>平成19年 4月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成19年 4月 株式会社富士クリニカルサポート 監査役</p> <p>平成19年4月 マツモト株式会社（現株式会社富士メディカルプランニング）取締役</p> <p>平成19年 5月 株式会社タケダ医療器材研究所（現株式会社富士クリニカルサプライ）取締役</p> <p>平成19年 6月 株式会社メディクルード監査役</p> <p>平成19年 8月 取締役 管理本部担当兼アンチエイジング事業担当</p> <p>平成19年 8月 ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社（現株式会社メディバンス）代表取締役</p> <p>平成19年 9月 株式会社本郷台ファーマシー監査役</p> <p>平成20年 4月 株式会社フェリア代表取締役</p> <p>平成20年 6月 取締役 管理本部兼経営企画室兼アンチエイジング担当</p>	(注) 2	119
取締役	ビジネスサポート室長	新井 昭夫	昭和18年 5月 6日	<p>昭和37年 4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入行</p> <p>平成 9年 4月 当社入社 管理本部長</p> <p>平成 9年 8月 常務取締役 管理本部長</p> <p>平成17年 9月 医療法人薬川会観音台クリニック 常務理事</p> <p>平成19年 4月 マツモト株式会社（現株式会社富士メディカルプランニング）取締役</p> <p>平成19年 4月 株式会社タケダ医療器材研究所（現株式会社富士クリニカルサプライ）代表取締役</p> <p>平成20年 5月 当社入社 執行役員 ビジネスサポート室長</p> <p>平成20年 5月 株式会社富士メディカルプランニング代表取締役</p> <p>平成20年 8月 当社取締役</p>	(注) 2	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	医薬品等開発 支援事業部担 当	吉田 泰久	昭和25年 5月28日	昭和48年 4月 昭和60年10月 昭和62年 4月 平成12年 6月 平成18年 4月 平成18年 8月 平成20年 6月	鳥居薬品株式会社入社 明治製菓株式会社入社 ゼリア新薬工業株式会社入社 同社取締役 当社入社 執行役員 取締役 臨床CRO事業部長 取締役 医薬品等開発支援事業部 担当	(注) 2	18
取締役	業務推進室担 当	曾根 高志	昭和35年 3月 3日	昭和58年 4月 平成 3年10月 平成10年 4月 平成13年 2月 平成15年 3月 平成17年10月 平成18年 8月 平成18年12月 平成20年 6月	大森薬品株式会社(現株式会社ス ズケン)入社 株式会社日本臨床薬理研究所取締 役 同社代表取締役 医療法人社団勲和会愛和クリニッ ク入職 日本メディカルリサーチサービ ス 有限会社代表取締役 当社入社執行役員健食開発部事業 部長 当社取締役兼業務推進室担当 株式会社富士クリニカルサポート 常務取締役 株式会社富士クリニカルサポート 代表取締役社長	(注) 2	12
取締役	非臨床試験事 業部担当 (小淵沢総合 研究所長)	門田 利人	昭和25年 1月15日	昭和49年 4月 平成10年12月 平成12年 4月 平成17年 2月 平成18年 1月 平成18年 8月 平成20年 6月	プリストル・マイヤーズスクイブ 株式会社入社 同社開発本部開発企画部部长 日本ベーリンガーインゲルハイム 株式会社入社 川西医薬研究所安全性研究部統括 部長 当社入社執行役員 当社執行役員小淵沢総合研究所長 当社取締役非臨床試験事業部担当 (小淵沢総合研究所長) 取締役 小淵沢総合研究所長兼医 薬品等開発支援事業部非臨床試験 部門長兼創薬バイオ事業部担当	(注) 2	18
取締役		谷内 豊	昭和36年 7月23日	昭和56年 6月 昭和61年 8月 平成15年 9月 平成17年10月 平成18年 6月 平成19年 8月 平成20年 8月	財団法人愛生会厚生荘病院入職 株式会社関東組織形態研究所(現 当社)入社 執行役員 業務推進部マネー ジャー 株式会社日本メディカルリサーチ サービスへ出向 有限責任中間法人医学ボランティア 会へ転籍 ユーシーエルホールディングカン パニー株式会社(現株式会社メ ディバンス)取締役 当社取締役	(注) 2	312

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		吉本 勝廣	昭和23年3月4日	昭和46年4月 鳥居薬品株式会社入社 昭和53年10月 吉本薬局開局 昭和55年11月 常盤漢方薬局入社 平成10年2月 当社入社 平成16年4月 執行役員 薬剤事業部長 平成20年6月 株式会社富士ファミリーファーマシー代表取締役社長 平成20年8月 当社取締役	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宍戸 雅之	昭和28年8月31日	昭和53年4月 平成4年8月 平成7年4月 平成8年4月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年7月 平成20年6月	飛鳥建設株式会社入社 株式会社ホテルKSPへ出向 経 理課長 飛鳥建設株式会社 開発事業本部 プロジェクト課長 濱坂電気株式会社入社 総務部課 長 ジャパンヘルス株式会社入社 管 理部課長 森谷健康食品株式会社へ転籍 業 務管理部長 同社 管理本部長 当社へ転籍 総務・人事部マネー ジャー 人事部マネージャー	(注)5	1
監査役		三浦 秋男	昭和11年10月18日	平成7年12月 平成10年10月 平成18年3月 平成18年8月	深谷市・大里郡医会老人保健施設 設立準備室長 深谷市・大里郡医会老人保健施設 参与兼事務長 当社仮監査役 当社監査役	(注)3	200
監査役		小林 康男	昭和19年4月17日	平成6年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年1月 平成17年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月	東京コンピューターサービス株式 会社取締役 コムシス株式会社取締役 武蔵工業株式会社監査役 アイ・テイ・ウェブ株式会社 取締役 システック株式会社取締役 TCSホールディング株式会社 理事総務部長 社会保険労務士事務所開業 当社監査役	(注)4	
監査役		大坪 富貴子	昭和34年11月13日	昭和57年4月 平成4年9月 平成7年9月 平成9年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年7月 平成20年8月	大成建設株式会社入社 米国ニューヨーク州ロチェスター 大学大学院経営修士号取得 U.C.L.A公衆衛生学部大学院修士 号取得 株式会社武富士入社 財務部国際 財IR担当 有限会社アルファバイオテック設 立 代表取締役 株式会社Gold Communicationsへ 社名変更 代表取締役 当社一時監査役 当社監査役	(注)5	
監査役		松宮 幹彦	昭和15年7月1日	平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年8月	塩野義製薬株式会社常勤監査役 塩野義製薬株式会社顧問兼シオノ ギ総合サービス株式会社 代表取 締役 東邦薬品株式会社監査役 当社監査役	(注)5	
計							983

- (注)1 監査役小林康男、大坪富貴子及び松宮幹彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は2名で、執行役員組織細胞診断センター長塩津英俊、執行役員福島信行で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社が企業価値を一層高めるため、法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、効率性、及びリスク管理、監督機能の強化を図ることによってコーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成20年5月末日現在、取締役は7名のうち社外取締役は1名となっており監督と執行を両立できるように業務を分掌しております。また、取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催されており、迅速な経営判断が行える体制を整えております。常に社内の情報を共有し十分に議論をつくすことで、不正・不祥事の防止はもとより、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化、さらに競争力の強化と企業価値の向上を目指しております。

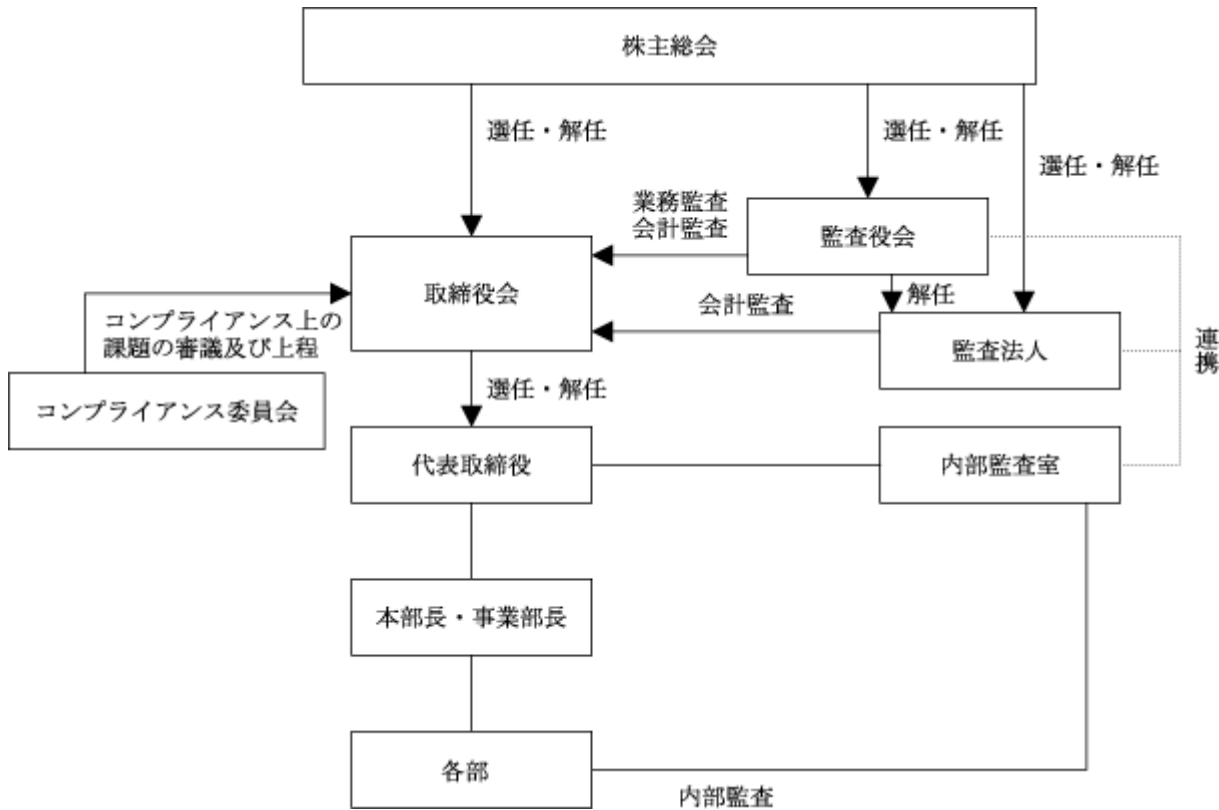
また、当社は委員会制ではなく、監査役制度を有効に活用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、健全な経営を遂行するためのチェック体制や内部統制の充実に努めております。内部統制の仕組みについては、内部監査室による実地監査のほか、必要に応じて監査役、監査法人とも相互連携し、情報の迅速な伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

非常勤監査役には、会計及び学術面の専門家が就任しており、専門家としての知識をもって業務遂行状況のチェックを行っております。また、常勤監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類等のチェックも充分行える体制にあります。

当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、コンプライアンス委員会規程が承認され、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会が発足し、当社のコンプライアンス上の課題の審議と取締役会への上程・報告をしております。

また、平成17年5月にコンサルタント会社と内部監査室に対する指導・助言及び代表取締役に対して改善事項の報告を目的としたコンサルタント契約を締結し、内部管理体制の強化に努めております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 役員報酬と監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬・・・・・・・・・取締役を支払った報酬	134,787千円
監査役を支払った報酬	21,691千円

監査報酬・・・・・・・・・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
大光監査法人	21,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査等の状況

内部監査の概要

内部監査室は、平成20年5月末日現在、2名体制で実施しておりますが、必要ある場合は、社長の承認を得て他の部署の者を監査業務に従事させることができます。

監査手続の概要は次のとおりであります。

- イ 内部監査室長は事業年度開始に先立って監査計画書を立案し、社長の承認を得て決定致します。
- ロ 監査計画書の内容は、監査方針及び監査目標、監査対象、監査実施方法、監査実施日程、監査実施者並びにその他必要事項であります。
- ハ 監査の実施にあたっては、原則として被監査部門の責任者にその旨を通知致します。
- ニ 監査は、往査又は書面監査により行います。
- ホ 監査担当者は、実施した監査の方法内容及び結果等について詳細な監査調書を作成致します。
- ヘ 監査担当者は、監査終了後遅延なく監査調書に基づく監査報告書を作成し、社長に提出致します。

ト 内部監査室長は、監査結果のうち被監査部門への勧告を適当とする事項については改善指示書を被監査部門長に交付致します。

チ 被監査部門長は、指摘事項にかかる改善実施の有無、実施の内容及び期限などの改善状況を記載した改善措置報告書を作成し、内部監査室長に提出致します。

リ 内部監査室長は、被監査部門長から提出された改善措置報告書の改善実施状況について確認を行います。

監査役監査の概要

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名体制で実施しております。

監査役監査の手続の概要は次のとおりであります。

イ 前年度における監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針を監査役全員で協議の上、立案・決定しております。監査方針に基づき、監査業務の分担を行うとともに被監査部門、監査項目、監査日程等を記載した実施計画を策定しております。監査実施計画策定後、被監査部門に対して事前に監査項目、監査日程等の通知を行います。

ロ 所定の期中監査又は期末監査は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。毎月開催される当社の取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、必要に応じて子会社に対しての営業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

ハ 期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成、取締役社長に提出し、問題点の改善を求めています。

ニ 期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じて共同監査を実施しております。

(5) 社外監査役の独立性

当社監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。当社と社外監査役との間に人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	監査法人への所属年数
代表社員 業務執行社員 亀岡 保夫	大光監査法人	9年
業務執行社員 高山 康宏	大光監査法人	6年

- (注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等2名であります。

(7) 責任限定契約について

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）損害賠償責任を限定する契約を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

また、当社は会社法427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限定額は法令が規定する額としております。

(8) 取締役の定数の定めについて

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任決議要件につき緩和および加重の定めについて

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得を取締役会の決議によって行うことについて

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の財務諸表について、大光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,094,387		1,368,029	
2 受取手形及び売掛金	1. 4.5	1,966,567		6,156,201	
3 たな卸資産		1,665,841		2,820,743	
4 繰延税金資産		103,977		133,887	
5 未収入金				5,233,699	
6 その他		843,590		1,723,140	
貸倒引当金		10,278		789,429	
流動資産合計		6,664,086	28.1	16,646,273	45.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,114,923		4,912,786	
減価償却累計額		1,412,557	2,702,365	1,710,536	3,202,250
(2) 機械装置及び運搬具		404,343		376,830	
減価償却累計額		296,869	107,473	301,704	75,126
(3) 土地	1		602,644		791,947
(4) その他		541,975		924,431	
減価償却累計額		290,439	251,535	578,986	345,444
有形固定資産合計		3,664,019	15.5	4,414,769	12.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		6,828,092		6,816,532	
(2) 商標権	1	1,419,271		1,227,523	
(3) その他		44,758		79,804	
無形固定資産合計		8,292,121	35.0	8,123,860	22.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	1,645,438		1,471,401	
(2) 長期貸付金		120,615		2,136,541	
(3) 繰延税金資産		293,360		313,065	
(4) 出資金		1,911,830		624,990	
(5) 投資仮勘定				1,120,000	
(6) 差入保証金		442,867		677,437	
(7) その他	1	667,368		2,115,645	
貸倒引当金		22,094		968,995	
投資その他の資産合計		5,059,385	21.4	7,490,083	20.4
固定資産合計		17,015,526	71.8	20,028,713	54.6
繰延資産					
(1) 株式交付費		11,018		1,445	
繰延資産合計		11,018	0.1	1,445	0.0
資産合計		23,690,630	100.0	36,676,431	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	2,186,195		3,541,834	
2 短期借入金	1.6	3,927,029		5,354,122	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,126,773		3,441,560	
4 一年以内償還予定の社債		243,200		118,200	
5 未払法人税等		368,265		760,324	
6 賞与引当金		15,315		85,022	
7 役員賞与引当金		15,000			
8 その他		1,557,971		2,715,372	
流動負債合計		10,439,750	44.1	16,016,438	43.7
固定負債					
1 社債		613,600		1,101,900	
2 長期借入金	1	6,177,013		9,352,025	
3 繰延税金負債				16,980	
4 退職給付引当金		292,207		320,705	
5 その他		587,800		679,869	
固定負債合計		7,670,621	32.4	11,471,481	31.3
負債合計		18,110,371	76.4	27,487,919	74.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,092,298		5,186,030	
2 資本剰余金		2,323,798		5,417,520	
3 利益剰余金		991,540		1,453,380	
4 自己株式		136,714		406,701	
株主資本合計		5,270,924	22.2	8,743,469	23.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		626		48,894	
評価・換算差額等合計		626	0.0	48,894	0.1
新株予約権		872	0.0		
少数株主持分		309,088	1.3	493,937	1.3
純資産合計		5,580,259	23.6	9,188,512	25.1
負債純資産合計		23,690,630	100.0	36,676,431	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,215,665	100.0		29,496,426	100.0
売上原価	1		13,883,090	76.2		21,640,717	73.4
売上総利益			4,332,575	23.8		7,855,709	26.6
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		437,327			555,286		
2 役員報酬		230,336			332,059		
3 役員賞与引当金繰入額		15,000					
4 給与手当及び賞与		1,133,584			1,788,236		
5 退職給付費用		27,779			35,555		
6 役員退職慰労金		16,002					
7 のれん償却額		327,724			531,524		
8 研究開発費	1	88,857			102,321		
9 賃借料		228,933			650,891		
10 貸倒引当金繰入額		6,615			5,486		
11 その他		820,178	3,332,338	18.3	1,624,379	5,625,742	19.1
営業利益			1,000,236	5.5		2,229,967	7.6
営業外収益							
1 受取利息		13,345			19,452		
2 受取配当金		12,720			13,612		
3 持分法による投資利益		12,199					
4 受取手数料		29,513			13,949		
5 不動産賃貸料		39,152			74,495		
6 その他		26,182	133,114	0.7	86,848	208,358	0.7
営業外費用							
1 支払利息		246,074			511,926		
2 支払手数料					294,347		
3 持分法による投資損失					8,365		
4 その他		52,829	298,903	1.6	102,559	917,199	3.1
経常利益			834,447	4.6		1,521,126	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	2	31,429			52,937		
2 固定資産売却益	3				6,810		
3 投資有価証券売却益		97,087			26,300		
4 賞与引当金戻入益		20,000					
5 持分変動利益		7,932					
6 退職給付引当金戻入益					35,908		
7 その他			156,448	0.8	12,704	134,662	0.5
特別損失							
1 前期損益修正損	4				65,092		
2 固定資産売却損	5				2,742		
3 固定資産除却損	6	4,873			42,515		
4 投資有価証券売却損		14,000			13,040		
5 投資有価証券評価損		97,133			338,803		
6 貸倒引当金繰入額					1,673,919		
7 のれん償却額					886,863		
8 その他		319	116,326	0.6	3,762	3,026,740	10.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			874,569	4.8		1,370,951	4.6
法人税、住民税 及び事業税		469,565			900,780		
法人税等調整額		57,351	526,916	2.9	11,000	889,779	3.0
少数株主利益			10,227	0.0		14,304	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			337,424	1.9		2,275,035	7.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	726,737		3,538,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	802,298	802,298			1,604,597
剰余金の配当(注)			62,500		62,500
当期純利益			337,424		337,424
自己株式の取得				136,714	136,714
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			10,121		10,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	802,298	802,298	264,803	136,714	1,732,687
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	991,540	136,714	5,270,924

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	165,651	3,724,469
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,604,597
剰余金の配当(注)					62,500
当期純利益					337,424
自己株式の取得					136,714
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,330	20,330	3	143,437	112,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,330	20,330	3	143,437	1,855,791
平成19年5月31日残高(千円)	626	626	872	309,088	5,580,259

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	991,540	136,714	5,270,924
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,093,731	3,093,721			6,187,453
剰余金の配当			86,350		86,350
当期純損失			2,275,035		2,275,035
自己株式の取得				269,987	269,987
その他			83,534		83,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,093,731	3,093,721	2,444,921	269,987	3,472,545
平成20年5月31日残高(千円)	5,186,030	5,417,520	1,453,380	406,701	8,743,469

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年5月31日残高(千円)	626	626	872	309,088	5,580,259
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,187,453
剰余金の配当					86,350
当期純損失					2,275,035
自己株式の取得					269,987
その他					83,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,268	48,268	872	184,849	135,707
連結会計年度中の変動額合計(千円)	48,268	48,268	872	184,849	3,608,252
平成20年5月31日残高(千円)	48,894	48,894		493,937	9,188,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		874,569	1,370,951
2. 減価償却費		279,417	424,981
3. 無形固定資産償却額		205,674	216,822
4. のれん償却額		328,881	1,370,419
5. 長期前払費用償却額		3,176	13,314
6. 貸倒引当金の増加額		2,626	1,636,904
7. 賞与引当金の増加額		15,315	46,744
8. 役員賞与引当金の増加額(減少額)		15,000	15,000
9. 退職給付引当金の増加額		33,792	13,567
10. 役員退職慰労引当金の減少額		197,281	
11. 受取利息及び受取配当金		26,065	33,065
12. 支払利息		246,074	511,926
13. 持分法による投資損失(利益)		12,199	8,365
14. 持分変動損失(利益)		7,932	3,084
15. 株式交付費償却		9,230	9,572
16. 固定資産売却益			6,799
17. 固定資産除却損		4,873	42,515
18. 投資有価証券売却益		97,087	26,300
19. 投資有価証券売却損		14,000	13,040
20. 投資有価証券評価損		97,133	338,803
21. 売上債権の減少額 (は増加額)		1,293,448	3,825,349
22. たな卸資産の増加額		569,005	973,410
23. 立替金の減少額(増加額)		219,042	198,306
24. 前渡金の減少額		501,096	11,033
25. 長期前払費用の増加額			643,921
26. 仕入債務の増加額 (は減少額)		105,527	790,299
27. 未払金の増加額		231,280	167,880
28. 前受金の増加額		502,184	339,829
29. 未払消費税等の増加額		533	92,592
30. その他		716,370	187,401
小計		4,578,621	1,228,808
31. 利息及び配当金の受取額		26,065	23,468
32. 利息の支払額		245,780	498,149
33. 法人税等の支払額		463,851	522,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,895,055	2,225,832

		前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		449,400	294,897
2. 定期預金の払戻による収入		430,077	643,776
3. 有形固定資産の取得による支出		961,962	562,712
4. 無形固定資産の取得による支出		81,755	233,214
5. 有形固定資産の売却による収入			88,835
6. 投資有価証券の取得による支出		1,042,925	757,064
7. 投資有価証券の売却による収入		285,812	312,966
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	5,295,363	925,735
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		17,731	40,000
10. 出資金の取得による支出		1,900,000	1,700,000
11. 貸付による支出		1,610,971	2,980,649
12. 貸付金の回収による収入		954,805	637,432
13. 固定資産取得に伴う手付金の支出		210,000	
14. 建設協力金の支出		15,000	51,000
15. 建設協力金の回収による収入			902
16. 投資仮勘定の支出			3,120,000
17. 投資不動産の取得による支出			476,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,914,415	9,457,550
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		5,762,163	10,884,343
2. 短期借入金の返済による支出		1,970,876	9,580,852
3. 長期借入れによる収入		3,640,925	7,133,231
4. 長期借入金の返済による支出		1,753,555	3,738,043
5. 社債発行による収入			500,000
6. 社債償還による支出		743,200	288,700
7. 長期未払金の増加による収入		425,915	503,541
8. 長期未払金の減少による支出		189,660	306,839
9. 株式発行による収入		1,604,597	6,186,580
10. 少数株主からの払込みによる収入		15,000	89,500
11. 自己株式取得による支出		136,714	269,540
12. 配当金の支払額		62,500	85,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,592,091	11,027,337
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		572,731	656,045
現金及び現金同等物の期首残高		984,314	1,557,046
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,557,046	901,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	10社	15社
(2) 連結子会社の名称	<p>株式会社メディクルード 株式会社ベイ・パイオ・イメージング 株式会社日本メディカルリサーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル 森谷健康食品株式会社 株式会社富士クリニカルサポート マツモト株式会社 ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社</p> <p>上記のうち森谷健康食品株式会社、マツモト株式会社、ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社は、当連結会計年度において株式を取得し、また株式会社富士クリニカルサポートは会社分割により、新たに連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>株式会社メディクルード 株式会社ベイ・パイオ・イメージング 株式会社日本メディカルリサーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル 森谷健康食品株式会社 株式会社富士クリニカルサポート 株式会社富士メディカルプランニング 株式会社メディバンス 株式会社M・I・Tホールディングス 株式会社本郷台ファーマシー 株式会社富士クリニカルサブライ 株式会社フェリア 株式会社ヒルサイド</p> <p>上記のうち株式会社M・I・Tホールディングス、株式会社本郷台ファーマシー、株式会社ヒルサイドは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、株式会社フェリアは新たに設立したことにより、連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>前連結会計年度においてマツモト株式会社の100%子会社であった株式会社タケダ医療器材研究所（現 株式会社富士クリニカルサブライ）は、当連結会計年度において株式を取得し、当社の100%子会社としております。</p> <p>なお、ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社は株式会社メディバンスに、マツモト株式会社は株式会社富士メディカルプランニングに社名変更を行いました。</p>
(3) 非連結子会社	該当事項はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社保健支援センター	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社保健支援センター	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社保健支援センター
(2) 持分法を適用していない関連会社 (株式会社西田薬品、株式会社健泉)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2)持分法を適用していない関連会社(株式会社健泉、ICS KOREACO.,Ltd)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2)持分法を適用していない関連会社(株式会社健泉、ICS KOREACO.,Ltd)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メディクルードの決算日は3月31日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの決算日は12月31日、マツモト株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社メディクルードの決算日は3月31日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの決算日は12月31日、株式会社富士メディカルプランニングの決算日は12月31日、株式会社M.I.Tホールディングスは4月30日、株式会社ヒルサイドは10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
----------------------	--	--

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>持分法非適用の関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商 品 総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社 は、先入先出法による原価 法及び最終仕入原価法</p> <p>材 料 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法及び 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法及び先入先 出法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商 品 同左</p> <p>材 料 同左 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しており ます。 この変更による損益に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有 形固定資産については、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によってお ります。 この変更による損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。なお、前連結会計年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。なお、前々連結会計年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の対象となる従業員数が300人未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年8月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等につ いては、当連結会計年度の費用として 処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象 外消費税等は長期前払費用に計上し 、法人税法の規定により償却を行っ ております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法は、部分時価評価法によってお ります。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんの償却については、5年間 から20年間で均等償却してしま います。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 従来、株式交付費については、3年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、連結財務諸表の適正化を図るためであります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は100千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」は15,037千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は、108,261千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「役員報酬」は、143,409千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「賃借料」は、119,124千円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は、6,026千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増加額」は15,037千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は35,011千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の減少額(増加額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「立替金の減少額(増加額)」は 485,673千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の減少額(増加額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の減少額(増加額)」は 197,961千円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増加額(減少額)」は 11,850千円であります。</p> <p>(5) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額(減少額)」は 120,099千円であります。</p>	<p>(2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の減少額(増加額)」は 11,539千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>普通預金</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">204,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,759,041千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">554,646千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,417,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,470,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,657,530千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,937,391千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,045,459千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,999,132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,984,775千円</td></tr> </table> <p>この他、定期預金200,000千円を取引先の借入金の担保に供しております。なお、関係会社株式は連結上消去しております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">78,519千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>医療法人社団薬川会</td><td style="text-align: right;">340,380千円</td></tr> <tr><td>株式会社ティムズ</td><td style="text-align: right;">259,930千円</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 2,195千円</p> <p>5. 売上債権の流動化 当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,700,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table>	普通預金	250,000千円	定期預金	204,000千円	建物	1,759,041千円	土地	554,646千円	商標権	1,417,325千円	投資有価証券	2,000千円	関係会社株式	1,470,518千円	計	5,657,530千円	支払手形	450千円	買掛金	2,341千円	短期借入金	1,937,391千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,045,459千円	長期借入金	3,999,132千円	計	6,984,775千円	投資有価証券(株式)	78,519千円	医療法人社団薬川会	340,380千円	株式会社ティムズ	259,930千円	売掛金	900,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	3,600,000千円	差引額	100,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">204,560千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,343,811千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,256,673千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">704,487千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,226,225千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">412,884千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">565,976千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,470,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,185,136千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,032千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,042,820千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,429,225千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,788,496千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,261,573千円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社株式は連結上消去しております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">70,231千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>医療法人社団聖和会</td><td style="text-align: right;">182,788千円</td></tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. .</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,988,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table>	定期預金	204,560千円	売掛金	1,343,811千円	建物	1,256,673千円	土地	704,487千円	商標権	1,226,225千円	投資有価証券	412,884千円	投資不動産	565,976千円	関係会社株式	1,470,518千円	計	7,185,136千円	買掛金	1,032千円	短期借入金	3,042,820千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,429,225千円	長期借入金	4,788,496千円	計	9,261,573千円	投資有価証券(株式)	70,231千円	医療法人社団聖和会	182,788千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,988,000千円	差引額	12,000千円
普通預金	250,000千円																																																																																
定期預金	204,000千円																																																																																
建物	1,759,041千円																																																																																
土地	554,646千円																																																																																
商標権	1,417,325千円																																																																																
投資有価証券	2,000千円																																																																																
関係会社株式	1,470,518千円																																																																																
計	5,657,530千円																																																																																
支払手形	450千円																																																																																
買掛金	2,341千円																																																																																
短期借入金	1,937,391千円																																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,045,459千円																																																																																
長期借入金	3,999,132千円																																																																																
計	6,984,775千円																																																																																
投資有価証券(株式)	78,519千円																																																																																
医療法人社団薬川会	340,380千円																																																																																
株式会社ティムズ	259,930千円																																																																																
売掛金	900,000千円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円																																																																																
借入実行残高	3,600,000千円																																																																																
差引額	100,000千円																																																																																
定期預金	204,560千円																																																																																
売掛金	1,343,811千円																																																																																
建物	1,256,673千円																																																																																
土地	704,487千円																																																																																
商標権	1,226,225千円																																																																																
投資有価証券	412,884千円																																																																																
投資不動産	565,976千円																																																																																
関係会社株式	1,470,518千円																																																																																
計	7,185,136千円																																																																																
買掛金	1,032千円																																																																																
短期借入金	3,042,820千円																																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,429,225千円																																																																																
長期借入金	4,788,496千円																																																																																
計	9,261,573千円																																																																																
投資有価証券(株式)	70,231千円																																																																																
医療法人社団聖和会	182,788千円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																																																
借入実行残高	2,988,000千円																																																																																
差引額	12,000千円																																																																																

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は88,857千円であります。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">25,568千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,429千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,825千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,873千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金戻入益	25,568千円	役員退職慰労引当金取崩額	5,860千円	計	31,429千円	建物及び構築物	4,825千円	機械装置及び運搬具	48千円	計	4,873千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,321千円であります。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度前受金修正</td> <td style="text-align: right;">37,100千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売掛金修正</td> <td style="text-align: right;">5,929千円</td> </tr> <tr> <td>過年度家賃修正</td> <td style="text-align: right;">4,108千円</td> </tr> <tr> <td>過年度保険料修正</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,937千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,810千円</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売掛金修正</td> <td style="text-align: right;">40,377千円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金償却不足額</td> <td style="text-align: right;">15,666千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却修正</td> <td style="text-align: right;">5,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,092千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,468千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,515千円</td> </tr> </table>	過年度前受金修正	37,100千円	過年度売掛金修正	5,929千円	過年度家賃修正	4,108千円	過年度保険料修正	3,865千円	その他	1,932千円	計	52,937千円	建物	6,810千円	計	6,810千円	過年度売掛金修正	40,377千円	過年度差入保証金償却不足額	15,666千円	過年度減価償却修正	5,918千円	その他	3,130千円	計	65,092千円	機械装置及び運搬具	790千円	その他	1,951千円	計	2,742千円	建物及び構築物	34,468千円	機械装置及び運搬具	2,640千円	工具器具備品	5,407千円	計	42,515千円
退職給付引当金戻入益	25,568千円																																																				
役員退職慰労引当金取崩額	5,860千円																																																				
計	31,429千円																																																				
建物及び構築物	4,825千円																																																				
機械装置及び運搬具	48千円																																																				
計	4,873千円																																																				
過年度前受金修正	37,100千円																																																				
過年度売掛金修正	5,929千円																																																				
過年度家賃修正	4,108千円																																																				
過年度保険料修正	3,865千円																																																				
その他	1,932千円																																																				
計	52,937千円																																																				
建物	6,810千円																																																				
計	6,810千円																																																				
過年度売掛金修正	40,377千円																																																				
過年度差入保証金償却不足額	15,666千円																																																				
過年度減価償却修正	5,918千円																																																				
その他	3,130千円																																																				
計	65,092千円																																																				
機械装置及び運搬具	790千円																																																				
その他	1,951千円																																																				
計	2,742千円																																																				
建物及び構築物	34,468千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,640千円																																																				
工具器具備品	5,407千円																																																				
計	42,515千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	62,500株	10,271株		72,771株	(注)

(注) 発行済株式の増加10,271株は、第三者割当増資による増加9,406株及び新株予約権の行使による増加865株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
普通株式		812株		812株	(注)

(注) 平成19年3月8日の取締役会の決議に基づき、平成19年3月12日から平成19年5月11日まで自己株式の市場買付を実施し、812株を取得しております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	第1回新株予約権	普通株式	4,000			4,000	848	
当社	第2回新株予約権	普通株式	7,000		865	6,135	24	(注)
合計			11,000		865	10,135	872	

(注) 新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	62,500	1,000	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度
となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,350	1,200	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	72,771株	45,879株		118,650株	(注)

(注) 増加株式45,879株の内訳は、平成19年8月実施の新株予約権の行使に伴う増加10,135株、な

らびに平成20年2月実施の第三者割当増資に伴う増加35,744株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	812株	1,834株		2,646株	(注)

(注) 増加株式1,834株の内訳は、平成19年8月30日の取締役会決議（購入対象期間平成19年9月3日から平成20年2月29日まで）に基づき市場買付により購入した1,536株、ならびに平成20年3月7日の取締役会決議（購入対象期間平成20年3月10日から平成20年9月9日まで）に基づき市場買付により購入した298株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	第1回新株予約権	普通株式	4,000		4,000		(注)	
当社	第2回新株予約権	普通株式	6,135		6,135		(注)	
合計			10,135		10,135			

(注) 新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	86,350	1,200	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,094,387千円</p> <p>預入期間が3ヶ月をこえる定期預金 537,341千円</p> <p>計 1,557,046千円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに森谷健康食品株式会社、マツモト株式会社及びユーシーエルホールディングカンパニー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>森谷健康食品株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,319,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">234,962千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">473,613千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">499,929千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">967,226千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,727千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">552,160千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">198,760千円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right;">353,399千円</td></tr> </table> <p>マツモト株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">310,377千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">182,375千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">577,335千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">355,932千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">222,155千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">492,000千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">36,815千円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right;">455,185千円</td></tr> </table> <p>ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">195,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,050千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,411,735千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">35,101千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,600,000千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">113,222千円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right;">4,486,778千円</td></tr> </table>	流動資産	1,319,468千円	固定資産	234,962千円	のれん	473,613千円	流動負債	499,929千円	固定負債	967,226千円	少数株主持分	8,727千円	同社株式の取得価額	552,160千円	同社現金及び現金同等物	198,760千円	差引：同社取得に伴う支出	353,399千円	流動資産	310,377千円	固定資産	182,375千円	のれん	577,335千円	流動負債	355,932千円	固定負債	222,155千円	同社株式の取得価額	492,000千円	同社現金及び現金同等物	36,815千円	差引：同社取得に伴う支出	455,185千円	流動資産	195,316千円	固定資産	28,050千円	のれん	4,411,735千円	流動負債	35,101千円	同社株式の取得価額	4,600,000千円	同社現金及び現金同等物	113,222千円	差引：同社取得に伴う支出	4,486,778千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,368,029千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 467,028千円</p> <p>計 901,000千円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社M.I.Tホールディングス、株式会社本郷台ファーマシー及び株式会社ヒルサイドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社M.I.Tホールディングス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">371,734千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,003,844千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">307,751千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">361,160千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">719,156千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">130,512千円</td></tr> <tr><td>同社株式の前期取得価額</td><td style="text-align: right;">122,500千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">21,466千円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right;">328,533千円</td></tr> </table> <p>株式会社本郷台ファーマシー</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,021,486千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">203,158千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">851,680千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">695,946千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">530,378千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">232,447千円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right;">617,552千円</td></tr> </table> <p>株式会社ヒルサイド</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">331,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">51,575千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">55,541千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">93,204千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">192,343千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,586千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">144,600千円</td></tr> <tr><td>他社株式との交換による取得</td><td style="text-align: right;">144,600千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">20,351千円</td></tr> <tr><td>差引：同社取得に伴う収入</td><td style="text-align: right;">20,351千円</td></tr> </table>	流動資産	371,734千円	固定資産	1,003,844千円	のれん	307,751千円	流動負債	361,160千円	固定負債	719,156千円	少数株主持分	130,512千円	同社株式の前期取得価額	122,500千円	同社株式の取得価額	350,000千円	同社現金及び現金同等物	21,466千円	差引：同社取得に伴う支出	328,533千円	流動資産	1,021,486千円	固定資産	203,158千円	のれん	851,680千円	流動負債	695,946千円	固定負債	530,378千円	同社株式の取得価額	850,000千円	同社現金及び現金同等物	232,447千円	差引：同社取得に伴う支出	617,552千円	流動資産	331,617千円	固定資産	51,575千円	のれん	55,541千円	流動負債	93,204千円	固定負債	192,343千円	少数株主持分	8,586千円	同社株式の取得価額	144,600千円	他社株式との交換による取得	144,600千円	同社現金及び現金同等物	20,351千円	差引：同社取得に伴う収入	20,351千円
流動資産	1,319,468千円																																																																																																								
固定資産	234,962千円																																																																																																								
のれん	473,613千円																																																																																																								
流動負債	499,929千円																																																																																																								
固定負債	967,226千円																																																																																																								
少数株主持分	8,727千円																																																																																																								
同社株式の取得価額	552,160千円																																																																																																								
同社現金及び現金同等物	198,760千円																																																																																																								
差引：同社取得に伴う支出	353,399千円																																																																																																								
流動資産	310,377千円																																																																																																								
固定資産	182,375千円																																																																																																								
のれん	577,335千円																																																																																																								
流動負債	355,932千円																																																																																																								
固定負債	222,155千円																																																																																																								
同社株式の取得価額	492,000千円																																																																																																								
同社現金及び現金同等物	36,815千円																																																																																																								
差引：同社取得に伴う支出	455,185千円																																																																																																								
流動資産	195,316千円																																																																																																								
固定資産	28,050千円																																																																																																								
のれん	4,411,735千円																																																																																																								
流動負債	35,101千円																																																																																																								
同社株式の取得価額	4,600,000千円																																																																																																								
同社現金及び現金同等物	113,222千円																																																																																																								
差引：同社取得に伴う支出	4,486,778千円																																																																																																								
流動資産	371,734千円																																																																																																								
固定資産	1,003,844千円																																																																																																								
のれん	307,751千円																																																																																																								
流動負債	361,160千円																																																																																																								
固定負債	719,156千円																																																																																																								
少数株主持分	130,512千円																																																																																																								
同社株式の前期取得価額	122,500千円																																																																																																								
同社株式の取得価額	350,000千円																																																																																																								
同社現金及び現金同等物	21,466千円																																																																																																								
差引：同社取得に伴う支出	328,533千円																																																																																																								
流動資産	1,021,486千円																																																																																																								
固定資産	203,158千円																																																																																																								
のれん	851,680千円																																																																																																								
流動負債	695,946千円																																																																																																								
固定負債	530,378千円																																																																																																								
同社株式の取得価額	850,000千円																																																																																																								
同社現金及び現金同等物	232,447千円																																																																																																								
差引：同社取得に伴う支出	617,552千円																																																																																																								
流動資産	331,617千円																																																																																																								
固定資産	51,575千円																																																																																																								
のれん	55,541千円																																																																																																								
流動負債	93,204千円																																																																																																								
固定負債	192,343千円																																																																																																								
少数株主持分	8,586千円																																																																																																								
同社株式の取得価額	144,600千円																																																																																																								
他社株式との交換による取得	144,600千円																																																																																																								
同社現金及び現金同等物	20,351千円																																																																																																								
差引：同社取得に伴う収入	20,351千円																																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び 構築物	5,180	1,208	3,971	建物及び 構築物	5,180	2,244	2,935
その他	1,275,572	507,970	767,602	その他	1,146,133	522,570	623,563
無形固定資産 (その他)	253,547	126,937	126,609	無形固定資産 (その他)	392,947	164,035	228,912
合計	1,534,299	636,116	898,183	合計	1,544,261	688,850	855,410
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
273,094千円				274,001千円			
1年超				1年超			
649,234千円				610,161千円			
合計				合計			
922,329千円				884,162千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
282,833千円				354,873千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
251,245千円				316,038千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
34,144千円				42,002千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,812	278,812	24,999
	(2) その他	49,193	54,650	5,456
	小計	303,006	333,462	30,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,565	165,122	31,443
	(2) その他	30,000	29,409	590
	小計	226,565	194,531	32,034
合計		529,571	527,993	1,577

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
289,812	97,067	14,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	80,000
(2) その他の有価証券 非上場株式	958,925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・ 地方債等				
(2) 社債		80,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		80,000		

当連結会計年度（平成20年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,011	20,112	2,100
	(2) その他			
	小計	18,011	20,112	2,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,026,149	634,001	392,148
	(2) その他	80,000	72,690	7,309
	小計	1,106,149	706,692	399,457
合計		1,124,161	726,805	397,356

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 317,361千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
312,966	26,300	13,040

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	80,000
(2) その他の有価証券 非上場株式	594,364

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 21,442千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・ 地方債等				
(2) 社債		80,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		80,000		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴うリスクを回避するためのものであり、借入金の残高の範囲において取り組む事とし、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の管理・執行については、内規に基づき稟議決裁承認を得て経理・財務部が行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)			
		契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超 (千円)				うち1年超 (千円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	658,500	633,500	3,796	3,796	450,000	450,000	6,534	6,534
合計		658,500	633,500	3,796	3,796	450,000	450,000	6,534	6,534

- (注) 1 時価の算定方法.....金融機関から提示された価格によっております。
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 連結子会社1社については、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 連結子会社2社については、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>372,731千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>47,881千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>32,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>292,207千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	372,731千円	年金資産	47,881千円	会計基準変更時差異の未処理額	32,642千円	退職給付引当金	292,207千円	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>426,399千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>77,131千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>28,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>320,705千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	426,399千円	年金資産	77,131千円	会計基準変更時差異の未処理額	28,561千円	退職給付引当金	320,705千円
退職給付債務	372,731千円																
年金資産	47,881千円																
会計基準変更時差異の未処理額	32,642千円																
退職給付引当金	292,207千円																
退職給付債務	426,399千円																
年金資産	77,131千円																
会計基準変更時差異の未処理額	28,561千円																
退職給付引当金	320,705千円																
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>75,027千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79,107千円</td> </tr> </table>	勤務費用	75,027千円	会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円	退職給付費用	79,107千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>81,012千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,092千円</td> </tr> </table>	勤務費用	81,012千円	会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円	退職給付費用	85,092千円				
勤務費用	75,027千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円																
退職給付費用	79,107千円																
勤務費用	81,012千円																
会計基準変更時差異の費用処理額	4,080千円																
退職給付費用	85,092千円																
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る計算方法は簡便法を採用しております。 会計基準変更時差異は61,204千円で15年間で均等償却しております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">57,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,977千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,825千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">41,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">48,016千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,070千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,360千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,826千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 386,511千円</p>	未払賞与	57,841千円	未払事業税	28,257千円	その他	17,877千円	合計	103,977千円	投資有価証券評価損	41,965千円	貸倒引当金	28,140千円	退職給付引当金	87,825千円	未払役員退職慰労金	41,163千円	減価償却超過額	48,016千円	研究開発費	73,182千円	その他有価証券評価差額金	11,777千円	小計	332,070千円	評価性引当額	38,709千円	合計	293,360千円	その他有価証券評価差額金	10,826千円	合計	10,826千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">73,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">317,329千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">73,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,312千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">314,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,117千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,229千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 133,887千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">579,484千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">754,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,520千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">41,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,768千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">58,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,290千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,286,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,065千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,980千円</td> </tr> </table>	未払賞与	73,108千円	貸倒引当金	317,329千円	未払事業税	73,345千円	その他	528千円	小計	464,312千円	評価性引当額	314,194千円	合計	150,117千円	その他	16,229千円	合計	16,229千円	投資有価証券評価損	579,484千円	貸倒引当金	754,275千円	退職給付引当金	97,520千円	未払役員退職慰労金	41,163千円	減価償却超過額	36,768千円	研究開発費	58,785千円	その他有価証券評価差額金	31,291千円	小計	1,599,290千円	評価性引当額	1,286,225千円	合計	313,065千円	その他	16,980千円	合計	16,980千円
未払賞与	57,841千円																																																																										
未払事業税	28,257千円																																																																										
その他	17,877千円																																																																										
合計	103,977千円																																																																										
投資有価証券評価損	41,965千円																																																																										
貸倒引当金	28,140千円																																																																										
退職給付引当金	87,825千円																																																																										
未払役員退職慰労金	41,163千円																																																																										
減価償却超過額	48,016千円																																																																										
研究開発費	73,182千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,777千円																																																																										
小計	332,070千円																																																																										
評価性引当額	38,709千円																																																																										
合計	293,360千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,826千円																																																																										
合計	10,826千円																																																																										
未払賞与	73,108千円																																																																										
貸倒引当金	317,329千円																																																																										
未払事業税	73,345千円																																																																										
その他	528千円																																																																										
小計	464,312千円																																																																										
評価性引当額	314,194千円																																																																										
合計	150,117千円																																																																										
その他	16,229千円																																																																										
合計	16,229千円																																																																										
投資有価証券評価損	579,484千円																																																																										
貸倒引当金	754,275千円																																																																										
退職給付引当金	97,520千円																																																																										
未払役員退職慰労金	41,163千円																																																																										
減価償却超過額	36,768千円																																																																										
研究開発費	58,785千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	31,291千円																																																																										
小計	1,599,290千円																																																																										
評価性引当額	1,286,225千円																																																																										
合計	313,065千円																																																																										
その他	16,980千円																																																																										
合計	16,980千円																																																																										
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	4.4%	法人税等追徴税額	2.0%	評価性引当額の計上	4.4%	のれん償却額	5.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																										
住民税均等割	4.4%																																																																										
法人税等追徴税額	2.0%																																																																										
評価性引当額の計上	4.4%																																																																										
のれん償却額	5.6%																																																																										
その他	1.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

共通支配下の取引等

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容)

当社のSMO事業(特定の医療機関と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する業務)

(結合後企業の名称)

株式会社富士クリニカルサポート

(取引の目的を含む取引の概要)

当社グループのSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。

平成18年12月1日付で当社のSMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産、負債、契約関係及びこれらに付随する一切の権利義務を株式会社富士クリニカルサポートに承継いたしました。

実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引先として会計処理を行っております。

株式会社富士クリニカルサポートは本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,193,773	8,730,328	4,253,870	1,037,693	18,215,665		18,215,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	4,193,773	8,730,328	4,253,870	1,037,693	18,215,665		18,215,665
営業費用	3,429,425	8,029,656	4,167,308	969,629	16,596,019	619,409	17,215,429
営業利益	764,348	700,671	86,561	68,063	1,619,645	(619,409)	1,000,236
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,859,616	2,020,555	13,305,996	1,526,190	20,712,359	2,978,271	23,690,630
減価償却費	80,794	107,411	588,987	20,837	798,030	15,943	813,974
資本的支出	467,287	307,910	5,117,169	744,795	6,637,163	23,736	6,660,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品等開発支援事業..... 医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
- (2) 調剤薬局事業..... 調剤薬局の経営
- (3) アンチエイジング事業..... 美容外科の経営支援、鍼灸院の経営及び健康食品の販売
- (4) その他の事業..... 病理組織等の検査、医療機関の経営支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は619,409千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,529,145千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医薬品等開発支援事業」の営業費用は6,000千円増加、営業利益は同額減少、「消去又は全社」の営業費用は9,000千円増加、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,680,873	12,257,475	11,158,737	1,399,340	29,496,426		29,496,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,399		6,293	32,472	53,165	(53,165)	
計	4,695,272	12,257,475	11,165,031	1,431,813	29,549,592		29,496,426
営業費用	3,868,718	11,642,388	9,638,331	1,395,832	26,545,271	721,188	27,266,459
営業利益	826,554	615,087	1,526,699	35,981	3,004,321	(774,354)	2,229,967
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,948,770	5,540,875	20,951,137	729,771	32,170,554	4,505,877	36,676,431
減価償却費	158,495	155,728	792,923	41,626	1,148,774	43,788	1,192,562
資本的支出	119,079	494,791	97,383	23,666	734,922	61,005	795,927

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。
(1) 医薬品等開発支援事業.....医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
(2) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営
(3) アンチエイジング事業.....美容外科の経営支援、鍼灸院の経営及び健康食品の販売
(4) その他の事業.....病理組織等の検査、医療機関の経営支援
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は770,723千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,505,877千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	株式会社 メデカ ジャパン	埼玉県鴻 巣市	16,118,116	介護、物販	被所有 直接10.9		不動産の 賃貸借	建物の賃貸 (注) 1	14,394		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社含 む)	ジェイ ファーマ 株式 会社 (注) 2	東京都 港区虎 ノ門	23,100	製薬業		兼任1名		私利私欲 債の購入 (注) 1		投資有価 証券	80,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 私利私欲債の購入に関しては、合理的に算定された発行条件により行っております。

2 当社取締役会長 遠藤 仁とその近親者が議決権の100%を所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	株式会社 メデカ ジャパン ・ラボラ トリー (注) 1	埼玉県鴻 巣市	217,000	臨床検査	所有 直接6.2		臨床検査 の受託	病理学的 検査の受託 (注) 2	512,424	売掛金	123,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式会社メデカジャパンの子会社であります。

2 病理学的検査の受託については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東邦薬品株式会社	東京都世田谷区	10,599,000	卸売業	被所有直接32.58		医薬品の仕入	第三者割当増資による新株の発行(注)1	2,203,200		

(注)1 第三者増資による新株の発行：第三者割当増資の発行価格については、当社における当該増資に係わる取締役会決議の前日までの直近3ヶ月間の株式会社セントレックスにおける当社株式の終値を参考にして135,000円といたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	73,240円29銭	74,950円64銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	4,917円36銭	25,878円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,911円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,580,259	9,188,512
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	309,960	493,937
(うち新株予約権)	(872)	()
(うち少数株主持分)	(309,088)	(493,937)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,270,298	8,694,574
普通株式の発行済株式数(株)	72,771	118,650
普通株式の自己株式数(株)	812	2,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71,959	116,004

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	337,424	2,275,035
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	337,424	2,275,035
普通株式の期中平均株式数(株)	68,619	87,911

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(株)	83	
普通株式増加数の主要な内訳(株)	第1回新株予約権 23 第2回新株予約権 60	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(株式取得による株式会社M・I・Tホールディングスの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tホールディングス(旧商号 株式会社無芸塾、以下「同社」)の株式を追加取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>同社とは、平成18年10月18日に資本業務提携契約を締結しましたが、同社を子会社化することにより、同社の第二のコアビジネスであるアンチエイジング事業と同社の美容チェーン事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化を見込めると判断し、同社の株式を追加取得し、子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>川北 五三男</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社M・I・Tホールディングス</p> <p>事業内容 美容室チェーン 介護サービス事業 美容学院 ITコンサルティング事業</p> <p>規 模 売上高 1,485,036千円 (平成19年4月期) 資本金 192,250千円 (平成19年4月期) 総資産 1,208,778千円 (平成19年4月期) 純資産 136,802千円 (平成19年4月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成19年 6月11日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式数 5,300株 取得価額 350,000千円 持分比率 57.5%</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(株式取得による株式会社本郷台ファーマシーの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年 8月 6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシー（以下、「本郷台ファーマシー」と略す）の株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>森 平三郎 森 幸子</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社本郷台ファーマシー</p> <p>事業内容 調剤薬局の経営</p> <p>規 模 売上高 2,177,963千円 (平成18年 7月期)</p> <p>資本金 20,000千円 (平成18年 7月期)</p> <p>総資産 1,227,016千円 (平成18年 7月期)</p> <p>純資産 140,656千円 (平成18年 7月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成19年 9月 3日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式数 40,000 株 取得 価 額 850,000千円 持 分 比 率 100.0%</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p data-bbox="148 185 560 217">(東邦薬品株式会社との業務提携)</p> <p data-bbox="148 248 379 280">1. 業務提携の目的</p> <p data-bbox="140 286 730 434">平成19年8月20日付けで当社は東邦薬品株式会社(本社:東京都世田谷区 代表取締役社長濱田矩男)と、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化及び発展を目指した業務提携について基本合意に至りました。</p> <p data-bbox="140 436 730 757">東邦薬品株式会社(以下、「東邦薬品」と略す)は医療用医薬品等卸売事業をコアビジネスにして「医療・健康・快適な生活」などの観点から健康関連事業を拡大しております。「すべては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、中期経営計画において、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。</p> <p data-bbox="140 788 730 992">一方、当社は非臨床試験から臨床試験(第I相～第III相および製造販売後)までを総合的に支援する医薬品等開発支援事業をコアビジネスにして調剤薬局事業、アンチエイジング事業、更に保健支援事業を加えて、医療(メディカルケア)から健康(ヘルスケア)までをサポートする企業へと展開を広げております。</p> <p data-bbox="140 1023 730 1137">今回の業務提携は、相互が保有している事業のノウハウとネットワークを活用して相乗効果を創出し、さらに両社の企業価値を向上させることを目的としております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 医薬品等開発支援事業では、当社の医薬品等開発支援事業および国内外のネットワークと東邦薬品グループの株式会社東京臨床CRO（CRO事業）・株式会社東京臨床薬理研究所（SMO事業）のノウハウとネットワークを組み合わせることにより、両社の既存事業の更なる強化、発展を推進してまいります。具体的には当社のCRO業務（非臨床試験事業、臨床試験モニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務）、当社グループの株式会社富士クリニカルサポートのSMO業務、および業務提携ネットワーク（株式会社住化分析センター、韓国バイオトクステック等）を組み合わせた共同受託体制の構築を目指してまいります。</p> <p>(2) 調剤薬局事業では、東邦薬品グループのもつ顧客支援ノウハウ・人材・ネットワークによる当社の調剤薬局76店舗（平成19年 8月 6日付けにて当社が経営権を取得することで基本合意に至った株式会社本郷台ファーマシー15店舗を含む）への薬局業務・経営サポートをはじめ、東邦薬品グループの国内ネットワークを活用した医薬品の安定的な供給、人事交流による業務の効率化と利益の確保等の観点から共同取組を推進してまいります。</p> <p>(3) 保健支援事業では、東邦薬品グループの製品・サービスを当社グループの保健支援事業全国ネットワークに展開することにより、新たな事業領域の開拓と新規ビジネスモデルの確立を目指してまいります。</p> <p>(4) 上述の業務提携内容を円滑に推進することを目的とし、東邦薬品から当社に非常勤取締役1名を派遣していただく予定です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>3 . 業務提携会社の概要</p> <p>東邦薬品株式会社 (平成19年 3 月期) 主な事業内容 医療用医薬品等の卸売 設立年月日 昭和23年 9 月17日 所在地 東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1 資本金の額 10,599百万円 連結売上高 773,436百万円 (平成19年 3 月期) 連結従業員数 5,104名 (平成19年 3 月期末)</p> <p>4 . 日程</p> <p>平成19年 8 月20日 取締役会決議 平成19年 8 月20日 業務提携基本合意書締結</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)								
(新株予約権の行使による新株式の発行)									
1. 平成18年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第 1 回普通株式新株予約権について、平成19年 8 月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。									
<table border="0"> <tr> <td>行使価額</td> <td>134,301円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td>普通株式 4,000株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>268,604千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>268,600千円</td> </tr> </table>		行使価額	134,301円	増加した株式の種類及び数	普通株式 4,000株	増加した資本金	268,604千円	増加した資本準備金	268,600千円
行使価額	134,301円								
増加した株式の種類及び数	普通株式 4,000株								
増加した資本金	268,604千円								
増加した資本準備金	268,600千円								
2. 平成18年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第 2 回普通株式新株予約権の一部について、平成19年 8 月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。									
<table border="0"> <tr> <td>行使価額</td> <td>134,301円</td> </tr> <tr> <td>増加した株式の種類及び数</td> <td>普通株式 6,135株</td> </tr> <tr> <td>増加した資本金</td> <td>411,971千円</td> </tr> <tr> <td>増加した資本準備金</td> <td>411,965千円</td> </tr> </table>		行使価額	134,301円	増加した株式の種類及び数	普通株式 6,135株	増加した資本金	411,971千円	増加した資本準備金	411,965千円
行使価額	134,301円								
増加した株式の種類及び数	普通株式 6,135株								
増加した資本金	411,971千円								
増加した資本準備金	411,965千円								

(ストック・オプション(新株予約権)の付与)

当社は、8月29日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションの付与を決議いたしました。当該ストック・オプションの概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受ける者

当社及び当社の子会社の取締役

役、監査役並びに従業員

2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社の普通株式7,000株を上限とする。

3. 発行する新株予約権の総数

7,000個(新株予約権1個当たり普通株式1株)

4. 新株予約権の発行価額

無償で発行する。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。

6. 新株予約権の行使期間

平成21年9月1日から平成24年8月31日までの間で当社取締役会において決定する期間とする。

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>(当社グループの調剤薬局事業の統合について)</p> <p>当社は、平成20年 4月16日開催の取締役会決議を経て、調剤薬局事業を吸収分割の方法により分社化し、平成20年 6月 1日付で当社100%子会社である株式会社三栄メディカル(現 株式会社富士ファミリーファーマシー)に承継するとともに、平成20年 4月16日に提携した合併契約書に基づき、同日付で同社を存続会社として100%子会社である株式会社本郷台ファーマシーと合併いたしました。</p> <p>1. 吸収分割について</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>(吸収分割継承会社)</p> <ul style="list-style-type: none">) 名称 株式会社三栄メディカル) 事業内容 調剤薬局の経営 <p>(吸収分割会社)</p> <ul style="list-style-type: none">) 名称 株式会社富士バイオメディックス調剤薬局事業部) 事業内容 調剤薬局の運営 <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割</p>

(3)結合後企業の名称
株式会社三栄メディカル

(4)取引の目的を含む取引の概要
当社グループの調剤薬局事業を一社に集中させることによる、より効率的な事業運営体制の確立

(5)実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 合併について

(1)合併の目的
当社グループの調剤薬局事業を一社に集中させることによる、より効率的な事業運営体制の確立

(2)合併の方式
株式会社三栄メディカルを存続会社とする吸収合併方式によるものであり、平成20年6月1日付で株式会社本郷台ファーマシーは解散いたしました。

(3)吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社の株式の数
本件合併による新株式の発行及びその他の金銭等の交付は行いません。

(4)合併期日
平成20年6月1日

(5)実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 商号変更について
平成20年6月1日付で株式会社三栄メディカルは分割および合併後、定款変更により株式会社富士ファミリーファーマシーに商号変更しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>(1) 当社は、平成20年 8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 8月25日及び平成20年 8月29日に総額2,000,000千円の借入を行いました。</p> <p>契約内容 短期借入金 資金使途 運転資金 借入先の名称 株式会社みずほ銀行 借入金額 2,000,000千円 借入条件 利 率：2.875% 返済条件：期日一括返済 実施時期 平成20年 8月25日 平成20年 8月29日 返済期限 平成20年 9月30日 担保提供資産 子会社 株式会社富士 ファミリーファーマシー 株式 保証の内容 東邦薬品株式会社による 連帯保証</p> <p>(2) 当社の子会社である株式会社富士ファミリーファーマシーは、平成20年 8月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で総額1,700,000千円の借入を行いました。</p> <p>契約内容 長期借入金 資金使途 運転資金 借入先の名称 ビジネクス株式会社 借入金額 1,700,000千円 借入条件 利 率：6.80% 返済条件：元金均等返済 実施時期 平成20年 8月28日 返済期限 平成22年 8月31日 担保提供資産 診療報酬債権 保証の内容 当社による連帯保証</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)富士バイオメディックス	第2回無担保社債	平成16年 6月28日	400,000	400,000	1.20	無担保	平成21年 6月26日
(株)富士バイオメディックス	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	200,000 (200,000)		1.00	無担保	平成19年 6月29日
(株)富士バイオメディックス	第4回無担保社債	平成18年 3月31日	256,800 (43,200)	213,600 (43,200)	1.38	無担保	平成25年 3月29日
(株)富士バイオメディックス	第5回無担保社債	平成19年 6月29日		262,500 (75,000)	1.48	無担保	平成23年 6月30日
(株)富士バイオメディックス	第6回無担保社債	平成20年 3月25日		200,000	1.12	無担保	平成22年 3月25日
(株)本郷台ファーマシー	第1回無担保社債	平成16年 6月30日		44,000	1.37	無担保	平成22年 6月30日
(株)本郷台ファーマシー	第2回無担保社債	平成18年 3月31日		100,000	1.10	無担保	平成22年 3月31日
合計			856,800 (243,200)	1,220,100 (118,200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
118,200	850,200	130,200	80,700	40,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,927,029	5,354,122	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,126,773	3,441,560	2.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,177,013	9,352,025	2.60	平成21年7月～ 平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
1年以内に返済予定の長期未払金				
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金		292,141		
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	461,821	507,554		
合計	12,692,636	18,947,402		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,377,344	1,866,255	1,704,402	736,505
長期未払金	102,366	102,366	100,224	100,224

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,173,432		729,068		
2 受取手形				1,942		
3 売掛金	1.4	552,223		1,703,471		
4 商品		406,327		399,071		
5 材料		2,461		2,279		
6 仕掛品		719,912		1,621,066		
7 貯蔵品		25,030		26,498		
8 前渡金		377				
9 前払費用		36,807		70,305		
10 繰延税金資産		91,621		61,356		
11 短期貸付金		340,939		711,269		
12 未収入金				5,015,635		
13 その他		110,619		152,255		
貸倒引当金		2,066				
流動資産合計		3,457,686	18.1	10,494,220	37.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,447,584		3,560,230		
減価償却累計額		1,267,757	2,179,827	1,208,292	2,351,937	
(2) 構築物		105,525		106,571		
減価償却累計額		21,753	83,772	34,296	72,275	
(3) 機械及び装置		195,699		147,198		
減価償却累計額		175,978	19,720	132,788	14,410	
(4) 車両及び運搬具		2,294		837		
減価償却累計額		2,170	123	799	37	
(5) 工具器具及び備品		295,257		351,572		
減価償却累計額		136,407	158,850	183,412	168,160	
(6) 土地	1		546,147		546,147	
有形固定資産合計			2,988,440		3,152,968	11.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			97,955		76,592	
(2) その他			10,815		18,866	
無形固定資産合計			108,770	0.6	95,459	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,478,577		1,531,893	
(2) 関係会社株式	1	7,652,417		8,065,623	
(3) 出資金		1,900,000			
(4) 長期貸付金		113,176		1,876,448	
(5) 関係会社長期貸付金		392,894		2,135,846	
(6) 従業員長期貸付金		775		6,073	
(7) 長期前払費用		38,498		646,231	
(8) 繰延税金資産		245,032		275,206	
(9) 差入保証金		347,065		338,273	
(10) 投資不動産	1			576,190	
投資不動産減価償却 累計額				10,214	
(11) 敷金		216,196		209,437	
(12) 固定資産購入手付金		210,000		110,000	
(13) その他		15,000		175,727	
貸倒引当金		22,091		1,853,712	
投資その他の資産合計		12,587,543	65.7	14,083,026	50.6
固定資産合計		15,684,754	81.9	17,331,453	62.3
繰延資産					
(1) 株式交付費		9,177			
繰延資産合計		9,177	0.0		
資産合計		19,151,618	100.0	27,825,674	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,664,091		1,825,003	
2 短期借入金	1.5	3,781,250		5,205,200	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1.2	1,620,381		2,640,414	
4 一年以内償還予定の社債		243,200		118,200	
5 未払金		324,024		575,976	
6 未払費用		221,297		149,576	
7 未払法人税等		358,684		36,272	
8 前受金		546,487		935,684	
9 預り金		16,175		29,561	
10 役員賞与引当金		15,000			
11 その他		7,327		19,865	
流動負債合計		8,797,919	46.0	11,535,753	41.5
固定負債					
1 社債		613,600		957,900	
2 長期借入金	1.2	3,571,684		6,547,399	
3 長期未払金		566,821		496,388	
4 退職給付引当金		215,074		236,987	
5 その他		18,919		28,152	
固定負債合計		4,986,100	26.0	8,266,827	29.7
負債合計		13,784,020	72.0	19,802,581	71.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,092,298	10.9	5,186,030	18.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,323,798		5,417,520	
資本剰余金合計		2,323,798	12.1	5,417,520	19.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,644		13,644	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		28,800		28,800	
繰越利益剰余金		1,049,286		2,170,590	
利益剰余金合計		1,091,730	5.7	2,128,146	7.6
4 自己株式		136,714	0.7	406,701	1.5
株主資本合計		5,371,114	28.0	8,068,703	29.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		4,388		45,610	
評価・換算差額等合計		4,388	0.0	45,610	0.2
新株予約権		872	0.0		
純資産合計		5,367,598	28.0	8,023,092	28.8
負債純資産合計		19,151,618	100.0	27,825,674	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 医薬品等開発支援売上高		3,849,357			3,975,936		
2 調剤薬局売上高		8,669,983			9,599,215		
3 その他売上高		514,490	13,033,831	100.0	486,124	14,061,276	100.0
売上原価	2						
1 医薬品等開発支援 売上原価		2,293,323			2,518,316		
2 調剤薬局売上原価		7,549,468			8,485,865		
3 その他売上原価		440,177	10,282,969	78.9	436,105	11,440,288	81.4
売上総利益			2,750,862	21.1		2,620,988	18.6
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		350,795			292,638		
2 役員報酬		161,154			156,478		
3 給与手当		398,442			506,277		
4 賞与		35,592			67,829		
5 役員賞与引当金繰入額		15,000					
6 役員退職慰労金		16,002					
7 退職給付費用		20,220			12,861		
8 法定福利費		62,797			106,429		
9 福利厚生費		13,804			16,232		
10 旅費交通費		56,105			66,050		
11 消耗品費		70,596			31,599		
12 減価償却費		41,945			58,763		
13 賃借料		164,927			254,537		
14 貸倒引当金繰入額		66					
15 研究開発費	2	88,855			102,321		
16 その他		244,920	1,741,226	13.4	321,468	1,993,486	14.2
営業利益			1,009,635	7.7		627,501	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		12,980		26,228	
2 受取配当金	1	12,562		37,040	
3 受取手数料	1	22,711		65,385	
4 不動産賃貸料		35,486		69,835	
5 その他		16,595	100,336	34,261	232,751
営業外費用					
1 支払利息		90,715		340,707	
2 社債利息		11,548		12,515	
3 支払手数料				294,347	
4 その他		34,525	136,789	92,993	740,564
経常利益			973,182		119,689
特別利益					
1 前期損益修正益	3	28,561		3,865	
2 固定資産売却益	4			372	
3 投資有価証券売却益		55,057	83,618	4,683	8,921
特別損失					
1 前期損益修正損	5			16,716	
2 固定資産除却損	6	3,280		34,783	
3 投資有価証券売却損		14,000		13,040	
4 投資有価証券評価損		91,412		331,003	
5 関係会社株式評価損		47,452		1,013,011	
6 貸倒引当金繰入額			156,145	1,786,620	3,195,175
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			900,655		3,066,564
法人税、住民税 及び事業税		440,249		47,356	
法人税等調整額		33,645	473,895	19,604	66,961
当期純利益又は当期純損 失()			426,760		3,133,526

医薬品等開発支援売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	130,982	4.7	138,992	4.1
労務費		899,796	32.2	1,200,404	35.1
外注費		1,077,034	38.6	1,293,735	37.8
経費		682,545	24.5	786,977	23.0
当期総製造費用		2,790,358	100.0	3,420,110	100.0
期首仕掛品たな卸高		264,130		717,421	
合計		3,054,489		4,137,532	
期末仕掛品たな卸高		717,421		1,619,215	
他勘定振替高		43,745			
当期医薬品等開発支援 売上原価		2,293,323		2,518,316	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	28,605千円	修繕費	36,848千円
消耗品費	79,749千円	水道光熱費	31,781千円
減価償却費	86,805千円	消耗品費	71,402千円
賃借料	219,654千円	減価償却費	107,683千円
		賃借料	246,130千円
		旅費交通費	56,151千円
		委託料	99,472千円

調剤薬局売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品							
期首商品たな卸高		483,216			406,327		
当期商品仕入高		5,826,754			6,520,757		
合 計		6,309,970			6,927,084		
期末商品たな卸高		406,327	5,903,643	78.2	399,071	6,528,012	76.9
労務費			1,128,940	15.0		1,284,867	15.2
経費	1		516,884	6.8		672,985	7.9
当期調剤薬局売上原価			7,549,468	100.0		8,485,865	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
修繕費	25,565千円	修繕費	37,126千円
消耗品費	59,854千円	消耗品費	69,545千円
減価償却費	35,698千円	減価償却費	48,029千円
賃借料	261,979千円	賃借料	345,464千円
		通信費	36,810千円

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	22,575	5.1	19,978	4.6
労務費		171,969	39.0	191,906	44.1
外注費		35,853	8.1	35,005	8.0
経費		211,042	47.8	188,574	43.3
当期総製造費用		441,440	100.0	435,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,227		2,490	
合計		442,667		437,956	
期末仕掛品たな卸高		2,490		1,850	
当期その他売上原価		440,177		436,105	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
報酬	149,200千円	報酬	122,260千円
消耗品費	11,235千円	消耗品費	13,934千円
賃借料	22,707千円	賃借料	21,789千円
委託料	9,380千円	委託料	6,879千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	1,521,500
事業年度中の変動額			
新株の発行	802,298	802,298	802,298
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	802,298	802,298	802,298
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	2,323,798

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	685,025	727,469		3,538,969	
事業年度中の変動額							
新株の発行						1,604,596	
剰余金の配当(注)			62,500	62,500		62,500	
当期純利益			426,760	426,760		426,760	
自己株式の取得					136,714	136,714	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			364,260	364,260	136,714	1,832,142	
平成19年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	1,049,286	1,091,730	136,714	5,371,114	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	3,559,550
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,604,596
剰余金の配当(注)				62,500
当期純利益				426,760
自己株式の取得				136,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24,092	24,092	3	24,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,092	24,092	3	1,808,047
平成19年5月31日残高(千円)	4,388	4,388	872	5,367,598

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	2,323,798
事業年度中の変動額			
新株の発行	3,093,731	3,093,721	3,093,721
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,093,731	3,093,721	3,093,721
平成20年 5月31日残高(千円)	5,186,030	5,417,520	5,417,520

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 5月31日残高(千円)	13,644	28,800	1,049,286	1,091,730	136,714	5,371,114
事業年度中の変動額						
新株の発行						6,187,453
剰余金の配当			86,350	86,350		86,350
当期純損失			3,133,526	3,133,526		3,133,526
自己株式の取得					269,987	269,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)			3,219,877	3,219,877	269,987	2,697,589
平成20年 5月31日残高(千円)	13,644	28,800	2,170,590	2,128,146	406,701	8,068,703

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	4,388	4,388	872	5,367,598
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,187,453
剰余金の配当				86,350
当期純損失				3,133,526
自己株式の取得				269,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	41,222	41,222	872	42,094
事業年度中の変動額合計 (千円)	41,222	41,222	872	2,655,494
平成20年5月31日残高(千円)	45,610	45,610		8,023,092

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法(CRO) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理</p> <p>なお、前事業年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理</p> <p>なお、前々事業年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>
-------------	--	--

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
6 . 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の対象となる従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年 8月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金支給制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 従来、株式交付費については、3年間で均等償却しておりましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、財務諸表の適正化を図るためであります。 また、前事業年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、表示方法を見直し、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金」は146,691千円であります。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、4,899千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は5,000千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日現在)	当事業年度 (平成20年5月31日現在)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,709,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207,736千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">626,811千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,509,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,991,744千円</td> </tr> </table> <p>この他、定期預金200,000千円と関係会社株式1,470,518千円を子会社及び取引先の借入金の担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の法人の債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団薬川会</td> <td style="text-align: right;">340,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ティムズ</td> <td style="text-align: right;">259,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">107,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">47,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リース債務)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,709,587千円	土地	498,149千円	計	2,207,736千円	短期借入金	1,855,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	626,811千円	長期借入金	1,509,933千円	計	3,991,744千円	医療法人社団薬川会	340,380千円	(金融機関借入金)		株式会社ティムズ	259,930千円	(金融機関借入金)		森谷健康食品株式会社	107,400千円	(金融機関借入金)		森谷健康食品株式会社	47,360千円	(リース債務)		売掛金	900,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,560千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,323,692千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,215,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,146千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,884千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">565,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214,360千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,005,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">988,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,660,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654,491千円</td> </tr> </table> <p>この他、関係会社株式1,470,518千円を子会社及び取引先の借入金の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,988千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,012千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の法人の債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">森谷健康食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社富士クリニカルサプライ</td> <td style="text-align: right;">135,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社富士メディカルプランニング</td> <td style="text-align: right;">130,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社メディクルード</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社本郷台ファーマシー</td> <td style="text-align: right;">591,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リース債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療法人社団聖和会</td> <td style="text-align: right;">182,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(金融機関借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p>	定期預金	200,560千円	売掛金	1,323,692千円	建物	1,215,098千円	土地	498,146千円	投資有価証券	410,884千円	投資不動産	565,976千円	計	4,214,360千円	短期借入金	3,005,200千円	一年以内返済予定の長期借入金	988,785千円	長期借入金	2,660,506千円	計	6,654,491千円	1年以内返済予定の長期借入金	43,988千円	長期借入金	246,012千円	森谷健康食品株式会社	57,000千円	(金融機関借入金)		(リース債務)		株式会社富士クリニカルサプライ	135,644千円	(金融機関借入金)		株式会社富士メディカルプランニング	130,630千円	(金融機関借入金)		株式会社メディクルード	2,400,000千円	(金融機関借入金)		株式会社本郷台ファーマシー	591,836千円	(金融機関借入金)		(社債)		(リース債務)		医療法人社団聖和会	182,788千円	(金融機関借入金)	
建物	1,709,587千円																																																																																								
土地	498,149千円																																																																																								
計	2,207,736千円																																																																																								
短期借入金	1,855,000千円																																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	626,811千円																																																																																								
長期借入金	1,509,933千円																																																																																								
計	3,991,744千円																																																																																								
医療法人社団薬川会	340,380千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
株式会社ティムズ	259,930千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
森谷健康食品株式会社	107,400千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
森谷健康食品株式会社	47,360千円																																																																																								
(リース債務)																																																																																									
売掛金	900,000千円																																																																																								
定期預金	200,560千円																																																																																								
売掛金	1,323,692千円																																																																																								
建物	1,215,098千円																																																																																								
土地	498,146千円																																																																																								
投資有価証券	410,884千円																																																																																								
投資不動産	565,976千円																																																																																								
計	4,214,360千円																																																																																								
短期借入金	3,005,200千円																																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	988,785千円																																																																																								
長期借入金	2,660,506千円																																																																																								
計	6,654,491千円																																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	43,988千円																																																																																								
長期借入金	246,012千円																																																																																								
森谷健康食品株式会社	57,000千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
(リース債務)																																																																																									
株式会社富士クリニカルサプライ	135,644千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
株式会社富士メディカルプランニング	130,630千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
株式会社メディクルード	2,400,000千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
株式会社本郷台ファーマシー	591,836千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									
(社債)																																																																																									
(リース債務)																																																																																									
医療法人社団聖和会	182,788千円																																																																																								
(金融機関借入金)																																																																																									

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,700,000千円
借入実行残高	3,600,000千円
差引額	100,000千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,900,000千円
借入実行残高	2,900,000千円
差引額	0千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 .	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 24,600千円 受取手数料 60,000千円
2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は88,855千円であります。	2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,321千円であります。
3 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金戻入益 22,700千円 役員退職慰労引当金取崩額 5,860千円 計 28,561千円	3 . 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度役員保険料修正 3,865千円 計 3,865千円
4 .	4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 372千円 計 372千円
5 .	5 . 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度差入保証金償却不足額 15,666千円 過年度売上修正額 1,050千円 計 16,716千円
6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,280千円 計 3,280千円	6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 28,420千円 構築物 1,054千円 機械及び装置 2,445千円 車両及び運搬具 72千円 工具器具及び備品 2,790千円 計 34,783千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
	株式数				
普通株式		812株		812株	(注)

(注)平成19年3月8日の取締役会の決議に基づき、平成19年3月12日から平成19年5月11日まで自己株式の市場買付を実施し、812株を取得しております。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
	株式数				
普通株式	812株	1,834株		2,646株	(注)

(注)増加株式1,834株の内訳は、平成19年8月30日の取締役会決議(購入対象期間平成19年9月3日から平成20年2月29日まで)に基づき市場買付により購入した1,536株、ならびに平成20年3月7日の取締役会決議(購入対象期間平成20年3月10日から平成20年9月9日まで)に基づき市場買付により購入した298株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相 当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	5,180	1,208	3,971	建物	5,180	2,244	2,935
工具器具 及び備品	1,186,755	473,254	713,500	工具器具 及び備品	1,042,607	466,811	575,796
無形固定資産 (その他)	249,788	124,800	124,988	無形固定資産 (その他)	326,785	127,445	199,339
合計	1,441,723	599,263	842,460	合計	1,374,573	596,502	778,071
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 255,833千円				1年以内 240,299千円			
1年超 609,698千円				1年超 563,468千円			
合計 865,531千円				合計 803,767千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 264,181千円				支払リース料 316,582千円			
減価償却費相当額 233,768千円				減価償却費相当額 280,612千円			
支払利息相当額 32,655千円				支払利息相当額 38,790千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払利息相当額の算定方法 同左			

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">57,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,621千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,451千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,308千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">41,163千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">301,537千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,504千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">245,032千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,767千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">236,265千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.6%</td> </tr> </table>	未払賞与	57,374千円	未払事業税	28,143千円	その他	6,103千円	合計	91,621千円	投資有価証券評価損	40,451千円	関係会社株式評価損	19,308千円	貸倒引当金	28,140千円	退職給付引当金	87,513千円	未払役員退職慰労金	41,163千円	研究開発費	73,182千円	その他有価証券評価差額金	11,777千円	小計	301,537千円	評価性引当額	56,504千円	合計	245,032千円	その他有価証券評価差額金	8,767千円	合計	8,767千円	繰延税金資産の純額	236,265千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	4.1%	法人税等追徴税額	1.9%	評価性引当額の計上	6.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">68,164千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,586千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">61,356千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">150,310千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">429,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">754,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">41,163千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">58,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,561,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,286,225千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,206千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">275,206千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	未払賞与	68,164千円	未払事業税	9,421千円	合計	77,586千円	その他	16,229千円	合計	16,229千円	繰延税金資産の純額	61,356千円	投資有価証券評価損	150,310千円	関係会社株式評価損	429,174千円	貸倒引当金	754,275千円	退職給付引当金	96,430千円	未払役員退職慰労金	41,163千円	研究開発費	58,785千円	その他有価証券評価差額金	31,291千円	小計	1,561,431千円	評価性引当額	1,286,225千円	合計	275,206千円		千円	合計	千円	繰延税金資産の純額	275,206千円
未払賞与	57,374千円																																																																																						
未払事業税	28,143千円																																																																																						
その他	6,103千円																																																																																						
合計	91,621千円																																																																																						
投資有価証券評価損	40,451千円																																																																																						
関係会社株式評価損	19,308千円																																																																																						
貸倒引当金	28,140千円																																																																																						
退職給付引当金	87,513千円																																																																																						
未払役員退職慰労金	41,163千円																																																																																						
研究開発費	73,182千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,777千円																																																																																						
小計	301,537千円																																																																																						
評価性引当額	56,504千円																																																																																						
合計	245,032千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,767千円																																																																																						
合計	8,767千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	236,265千円																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																						
住民税均等割	4.1%																																																																																						
法人税等追徴税額	1.9%																																																																																						
評価性引当額の計上	6.3%																																																																																						
その他	1.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																																						
未払賞与	68,164千円																																																																																						
未払事業税	9,421千円																																																																																						
合計	77,586千円																																																																																						
その他	16,229千円																																																																																						
合計	16,229千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	61,356千円																																																																																						
投資有価証券評価損	150,310千円																																																																																						
関係会社株式評価損	429,174千円																																																																																						
貸倒引当金	754,275千円																																																																																						
退職給付引当金	96,430千円																																																																																						
未払役員退職慰労金	41,163千円																																																																																						
研究開発費	58,785千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	31,291千円																																																																																						
小計	1,561,431千円																																																																																						
評価性引当額	1,286,225千円																																																																																						
合計	275,206千円																																																																																						
	千円																																																																																						
合計	千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	275,206千円																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

共通支配下の取引等

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容)

当社のS M O事業(特定の医療機関と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する業務)

(企業結合の法的形式)

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ておりません。

(結合後企業の名称)

株式会社富士クリニカルサポート

(取引の目的を含む取引の概要)

当社グループのS M O事業とC R O事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。

平成18年12月1日付で当社のS M O事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産負債、契約関係及びこれらに付随する一切の権利義務を株式会社富士クリニカルサポートに承継いたしました。

実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引先として会計処理を行っております。

株式会社富士クリニカルサポートは本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1株当たり純資産額	74,580円33銭	69,162円21銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	6,219円27銭	35,644円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,211円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,367,598	8,023,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	872	
(うち新株予約権)	(872)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,366,725	8,023,092
普通株式の発行済株式数(株)	72,771	118,650
普通株式の自己株式数(株)	812	2,646
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	71,959	116,004

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	426,760	3,133,526
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	426,760	3,133,526
普通株式の期中平均株式数(株)	68,619	87,911

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(株)	83	
普通株式増加数の主要な内訳(株)	第1回新株予約権 23 第2回新株予約権 60	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(株式取得による株式会社M・I・Tホールディングスの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tホールディングス(旧商号 株式会社無芸塾、以下「同社」)の株式を追加取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>同社とは、平成18年10月18日に資本業務提携契約を締結しましたが、同社を子会社化することにより、同社の第二のコアビジネスであるアンチエイジング事業と同社の美容室チェーン事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化を見込めると判断し、同社の株式を追加取得し、子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>川北 五三男</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社M・I・Tホールディングス</p> <p>事業内容 美容室チェーン、 介護サービス事業、 美容学院 ITコンサルティング事業</p> <p>規 模 売上高 1,485,036千円 (平成19年4月期) 資本金 192,250千円 (平成19年4月期) 総資産 1,208,778千円 (平成19年4月期) 純資産 136,802千円 (平成19年4月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成19年 6月11日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式数 5,300株 取得価額 350,000千円 持分比率 57.5%</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>(株式取得による株式会社本郷台ファーマシーの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的 当社は、平成19年 8月 6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシー(以下、「本郷台ファーマシー」と略す)の株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 森 平三郎 森 幸子</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p> 会社の名称 株式会社本郷台ファーマシー</p> <p> 事業内容 調剤薬局の経営</p> <p> 規 模 売上高 2,177,963千円 (平成18年7月期) 資本金 20,000千円 (平成18年7月期) 総資産 1,227,016千円 (平成18年7月期) 純資産 140,656千円 (平成18年7月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成19年 9月 3日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の</p> <p> 持分比率</p> <p> 取得する株式数 40,000 株 取得価額 850,000千円 持分比率 100.0%</p>	

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
--	--

(東邦薬品株式会社との業務提携)

1. 業務提携の目的

平成19年8月20日付けで当社は東邦薬品株式会社(本社:東京都世田谷区 代表取締役社長濱田矩男)と、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化及び発展を目指した業務提携について基本合意に至りました。

東邦薬品株式会社(以下、「東邦薬品」と略す)は医療用医薬品等卸売事業をコアビジネスにして「医療・健康・快適な生活」などの観点から健康関連事業を拡大しております。「すべては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、中期経営計画において、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。

一方、当社は非臨床試験から臨床試験(第I相~第III相および製造販売後)までを総合的に支援する医薬品等開発支援事業をコアビジネスにして調剤薬局事業、アンチエイジング事業、更に保健支援事業を加えて、医療(メディカルケア)から健康(ヘルスケア)までをサポートする企業へと展開を広げております。

今回の業務提携は、相互が保有している事業のノウハウとネットワークを活用して相乗効果を創出し、さらに両社の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 業務提携の内容

(1) 医薬品等開発支援事業では、当社の医薬品等開発支援事業および国内外のネットワークと東邦薬品グループの株式会社東京臨床CRO(CRO事業)・株式会社東京臨床薬理研究所(SMO事業)のノウハウとネットワークを組み合わせることにより、両社の既存事業の更なる強化、発展を推進してまいります。具体的には当社のCRO業務(非臨床試験事業、臨床試験モニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務)、当社グループの株式会社富士クリニカルサポートのSMO業務、および業務提携ネットワーク(株式会社住化分析センター、韓国バイオテック等)を組み合わせた共同受託体制の構築を目指してまいります。

(2) 調剤薬局事業では、東邦薬品グループのもつ顧客支援ノウハウ・人材・ネットワークによる当社の調剤薬局76店舗(平成19年8月6日付けにて当社が経営権を取得することで基本合意に至った株式会社本郷台ファーマシー15店舗を含む)への薬局業務・経営サポートをはじめ、東邦薬品グループの国内ネットワークを活用した医薬品の安定的な供給、人事交流による業務の効率化と利益の確保等の観点から共同取組を推進してまいります。

(3) 保健支援事業では、東邦薬品グループの製品・サービスを当社グループの保健支援事業全国ネットワークに展開することにより、新たな事業領域の開拓と新規ビジネスモデルの確立を目指してまいります。

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
<p>(4) 上述の業務提携内容を円滑に推進することを目的とし、東邦薬品から当社に非常勤取締役 1 名を派遣していただく予定です。</p> <p>3 . 業務提携会社の概要</p> <p>東邦薬品株式会社 (平成19年 3 月期) 主な事業内容 医療用医薬品等の卸売 設立年月日 昭和23年 9 月17日 所在地 東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1 資本金の額 10,599百万円 連結売上高 773,436百万円 (平成19年 3 月期) 連結従業員数 5,104名 (平成19年 3 月期末)</p> <p>4 . 日程</p> <p>平成19年 8 月20日 取締役会決議 平成19年 8 月20日 業務提携基本合意書締結</p>	

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(新株予約権の行使による新株式の発行)	
<p>1. 平成18年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第 1 回普通株式新株予約権について、平成19年 8 月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p>	
<p>行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 4,000株 増加した資本金 268,604千円 増加した資本準備金 268,600千円</p>	
<p>2. 平成18年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第 2 回普通株式新株予約権の一部について、平成19年 8 月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p>	
<p>行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,135株 増加した資本金 411,971千円 増加した資本準備金 411,965千円</p>	

(ストック・オプション(新株予約権)の付与)

当社は、8月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションの付与を決議いたしました。
当該ストック・オプションの概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受ける者

当社及び当社の子会社の取締役

役、監査役並びに従業員

2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社の普通株式7,000株を上限とする。

3. 発行する新株予約権の総数

7,000個(新株予約権1個当たり普通株式1株)

4. 新株予約権の発行価額

無償で発行する。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。

6. 新株予約権の行使期間

平成21年9月1日から平成24年8月31日までの間で当社取締役会において決定する期間とする。

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>(当社グループの調剤薬局事業の統合について)</p> <p>当社は、平成20年 4月16日開催の取締役会決議を経て、調剤薬局事業を吸収分割の方法により分社化し、平成20年 6月 1日付で当社100%子会社である株式会社三栄メディカル(現 株式会社富士ファミリーファーマシー)に承継するとともに、平成20年 4月16日に提携した合併契約書に基づき、同日付で同社を存続会社として100%子会社である株式会社本郷台ファーマシーと合併いたしました。</p> <p>1.吸収分割について</p> <p>(1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>(吸収分割継承会社)</p> <ul style="list-style-type: none">) 名称 株式会社三栄メディカル) 事業内容 調剤薬局の経営 <p>(吸収分割会社)</p> <ul style="list-style-type: none">) 名称 株式会社富士バイオメディックス調剤薬局事業部) 事業内容 調剤薬局の運営 <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割</p>

(3)結合後企業の名称
株式会社三栄メディカル

(4)取引の目的を含む取引の概要
当社グループの調剤薬局事業を一社に集中させることによる、より効率的な事業運営体制の確立

(5)実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 合併について

(1)合併の目的
当社グループの調剤薬局事業を一社に集中させることによる、より効率的な事業運営体制の確立

(2)合併の方式
株式会社三栄メディカルを存続会社とする吸収合併方式によるものであり、平成20年6月1日付で株式会社本郷台ファーマシーは解散いたしました。

(3)吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社の株式の数
本件合併による新株式の発行及びその他の金銭等の交付は行いません。

(4)合併期日
平成20年6月1日

(5)実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 商号変更について
平成20年6月1日付で株式会社三栄メディカルは分割および合併後、定款変更により株式会社富士ファミリーファーマシーに商号変更しております。

<p>前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年 8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 8月25日及び平成20年 8月29日に総額2,000,000千円の借入を行いました。</p> <p>契約内容 短期借入金 資金使途 運転資金 借入先の名称 株式会社みずほ銀行 借入金額 2,000,000千円 借入条件 利率：2.875% 返済条件：期日一括返済 実施時期 平成20年 8月25日 平成20年 8月29日 返済期限 平成20年 9月30日 担保提供資産 子会社 株式会社富士ファミリーファーマシー株式会社 保証の内容 東邦薬品株式会社による 連帯保証</p> <p>(債務保証)</p> <p>当社は、平成20年 8月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である株式会社富士ファミリーファーマシーが行った同日付の総額1,700,000千円の借入について、債務保証を行いました。</p> <p>契約内容 長期借入金 資金使途 運転資金 借入先の名称 ビジネクス株式会社 借入金額 1,700,000千円 借入条件 利率：6.80% 返済条件：元金均等返済 実施時期 平成20年 8月28日 返済期限 平成22年 8月31日 担保提供資産 子会社富士ファミリーファーマシーの診療報酬債権</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メデカジャパン	1,671,000	292,425
		(株)バイオトクステック	732,938	203,272
		(株)メデカジャパン・ラボラトリー	67	201,000
		(株)レクメド	334	200,400
		ジャパンロイヤルゼリー(株)	288,000	139,968
		(株)アスクプランニングセンター	245,000	70,560
		(株)東和銀行	375,000	40,500
		(株)光ハイツ・ヴェラス	140	16,100
		(株)共立メンテナンス	7,200	14,004
		(株)T・ZONEホールディングス(注)	5,200	7,399
		その他 17銘柄	41,922	193,574
計			3,366,801	1,379,203

(注)平成20年8月に株式会社MAGねっとに商号変更されております。

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ジェイファーマ(株)	80,000	80,000
計			80,000	80,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	単体型株式投資信託 タイ王国利回株ファンド 2008-3	5,000	48,870
		追加型株式投資信託 りそな・埼玉応援・資産分散ブランド	29,387,959	23,820
計			29,392,959	72,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,447,584	354,828	242,183	3,560,230	1,208,292	130,751	2,351,937
構築物	105,525	4,117	3,071	106,571	34,296	14,560	72,275
機械及び装置	195,699	-	48,500	147,198	132,788	2,864	14,410
車両及び運搬具	2,294	-	1,456	837	799	13	37
工具器具及び備品	295,257	82,594	26,279	351,572	183,412	70,494	168,160
土地	546,147	-	-	546,147	-	-	546,147
有形固定資産計	4,592,508	441,541	321,492	4,712,556	1,559,588	218,684	3,152,968
無形固定資産							
のれん	182,281	20,000	60,038	142,242	65,650	41,362	76,592
その他	10,815	15,343	5,703	20,455	1,588	1,588	18,866
無形固定資産計	193,096	35,343	65,741	162,698	67,239	42,951	95,459
長期前払費用	52,199	643,921	22,875	673,245	27,014	13,314	646,231
繰延資産							
株式交付費	27,752	-	-	27,752	27,752	9,177	-
繰延資産計	27,752	-	-	27,752	27,752	9,177	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 下記の店舗ないし法人の用途に資するために建物附属設備を新規購入したことによるものです。

調剤薬局店舗(調剤薬局事業)	67,199千円
茅場町オフィス(医薬品等開発支援事業)	17,202千円
(株)本郷台ファーマシー	168,000千円
(株)ベイ・バイオ・イメージング	44,688千円
虎の門スリープクリニック	16,294千円

また、下記の施設の建て替えに伴う資本的支出によるものです。

小淵沢総合研究所(医薬品等開発支援事業)	41,194千円
----------------------	----------

工具器具及び備品 小淵沢総合研究所(医薬品等開発支援事業)における非臨床試験にかかると関連器材61,908千円を新規購入したことによるものです。

のれん 調剤薬局事業において中落合調剤薬局を買収した際に取得したものです。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 小淵沢総合研究所(医薬品等開発支援事業)の施設の建て替えに伴い建物附属設備211,917千円を売却したことによるものです。

機械及び装置 小淵沢総合研究所(医薬品等開発支援事業)における非臨床試験にかかると関連機器30,743千円、調剤薬局事業における機器13,653千円を売却したことによるものです。

工具器具及び備品 小淵沢総合研究所(医薬品等開発支援事業)における非臨床試験にかかると関連機器7,226千円、本社他管理部門にかかると器具及び備品5,510千円を売却したことによるものです。

のれん 平成15年に取得したのれんの償却完了によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,158	1,831,620	-	2,066	1,853,712
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,011
預金	
普通預金	253,380
郵便貯金	3,116
定期預金	450,560
計	707,056
合計	729,068

b 受取手形

相手先	金額(千円)
持田製薬(株)	1,942
計	1,942

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年7月満期	1,942
合計	1,942

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	907,757
社会保険診療報酬支払基金	412,890
(株)メデカジャパン・ラボラトリー	156,390
明治製菓(株)	28,224
(株)ブルックス	22,596
その他	175,612
計	1,703,471

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
552,223	12,364,326	11,213,078	1,703,471	86.8	33.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未収入金

相手先	金額(千円)
広瀬伸次	3,000,000
医療法人瑞穂会	2,000,000
その他	15,635
計	5,015,635

e 商品

区分	金額(千円)
医薬品	399,071
計	399,071

f 材料

区分	金額(千円)
器材	1,697
試薬	581
計	2,279

g 仕掛品

区分	金額(千円)
臨床試験	1,203,874
非臨床試験	415,341
臨床検査	1,850
計	1,621,066

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	17,737
その他	8,761
計	26,498

i 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)メディバンス	4,600,000
(株)メディクルード	1,470,518
(株)本郷台ファーマシー	850,000
森谷健康食品(株)	552,160
(株)富士クリニカルサポート	251,259
(株)M.I.Tホールディングス	175,162
その他	166,522
計	8,065,623

j 長期貸付金

相手先	金額(千円)
医療法人瑞穂会	1,411,400
クニプロ(株)	148,429
(株)パラマホールディングス	136,229
その他	180,390
計	1,876,448

k 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)メディバンス	1,594,800
(株)富士クリニカルサポート	295,078
(株)森谷健康食品	161,632
その他	84,336
計	2,135,846

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ(株)	247,260
(株)スズケン	204,104
(株)クラヤ三星堂	194,621
東邦薬品(株)	182,037
その他	996,979
計	1,825,003

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,985,000
(株)埼玉りそな銀行	1,020,200
(株)関西アーバン銀行	500,000
(株)南都銀行	500,000
(株)東和銀行	300,000
その他	900,000
計	5,205,200

c 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	400,000 (-)
第4回無担保社債	213,600 (43,200)
第5回無担保社債	262,500 (75,000)
第6回無担保社債	200,000 (-)

計	1,076,100 (118,200)
---	---------------------

(注) 1. 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. 金額欄の()内の金額は内数で、一年以内の償還予定額であり、貸借対照表上では「一年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)埼玉りそな銀行	1,729,906	(526,456)
(株)百十四銀行	1,021,000	(278,000)
(株)四国銀行	760,000	(180,000)
(株)武蔵野銀行	703,266	(181,608)
(株)関西アーバン銀行	664,000	(416,000)
独立行政法人科学技術振興機構	555,918	(23,881)
(株)三菱東京UFJ銀行	502,993	(121,416)
(株)群馬銀行	474,820	(123,240)
その他	2,775,910	(789,813)
計	9,187,813	(2,640,414)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、一年以内の返済予定額であり、貸借対照表上では「一年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税含む)
株券登録料	1枚につき525円(消費税含む)
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fbm.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日) 平成19年 8月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年 8月28日関東財務局長に提出

事業年度 第23期(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成20年 2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年 8月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年 2月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年 2月28日に提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)平成20年 2月29日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成19年 9月30日)平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年10月 1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月 8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年11月 1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月 6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年12月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 1月 8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 1月31日)平成20年 2月 6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 2月29日)平成20年 3月 6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 3月10日 至 平成20年 3月31日)平成20年 4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 4月30日)平成20年 5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 5月31日)平成20年 6月 5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 7月 8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 7月31日）平成20年 8月 8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月31日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡 保夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山 康宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月11日に株式会社M・I・Tホールディングスの株式を追加取得し、子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシーの株式100%を取得し、子会社化することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月20日に東邦薬品株式会社との間で業務提携基本合意書を締結した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月24日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月29日開催の定時株主総会において、ストック・オプション（新株予約権）を付与することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月29日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡 保夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山 康宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、調剤薬局事業を吸収分割の方法により分社化し、平成20年6月1日付で子会社である株式会社三栄メディカル（現 株式会社富士ファミリーファーマシー）に承継するとともに、同日付で同社を存続会社として子会社である株式会社本郷台ファーマシーと合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月25日及び平成20年8月29日に、総額2,000,000千円の借入を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である株式会社富士ファミリーファーマシーは、平成20年8月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で総額1,700,000千円の借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月31日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

大光監査法人

代 表 社
員 公認会計士 亀 岡 保 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 山 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月11日に株式会社M・I・Tホールディングスの株式を追加取得し、子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシーの株式100%を取得し、子会社化することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月20日に東邦薬品株式会社との間で業務提携基本合意書を締結した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月24日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月29日開催の定時株主総会において、ストック・オプション（新株予約権）を付与することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月29日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡 保夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山 康宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、調剤薬局事業を吸収分割の方法により分社化し、平成20年6月1日付で子会社である株式会社三栄メディカル（現 株式会社富士ファミリーファーマシー）に承継するとともに、同日付で同社を存続会社として子会社である株式会社本郷台ファーマシーと合併した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月25日及び平成20年8月29日に総額2,000,000千円の借入を行った。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年8月28日開催の取締役会決議に基づき、子会社である株式会社富士ファミリーファーマシーが行った同日付の総額1,700,000千円の借入について、債務保証を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。